

# メディア展望

毎月1回1日発行  
1963年1月1日  
新聞通信調査会報  
として発刊

5 - 2016

発行所  
公益財団法人  
新聞通信調査会  
電話 03(3593)1081

<http://www.chosakai.gr.jp/>

## 「報道への圧力」で内外に大きな意識差 際立って低い中韓の日本への好感度

### 第2回「諸外国における対日メディア世論調査」

(新聞通信調査会世論調査班)

公益財団法人新聞通信調査会(理事長 長谷川和明)は、2016年1月にアメリカ、イギリス、フランス、中国、韓国、タイの6カ国を対象に「諸外国における対日メディア世論調査」を昨年にかけて実施した。今回は2回目。調査は中国、タイが面接法、その他の国が電話法で行い、各国とも約1000人から回答を得た。回答者の性別・年代別構成は各国の人口構成に近い比率に割り当てられている。

設問は各国共通の全14問で、調査を実施した全ての国で漏れなく回答を得ることができた。具体的な質問項目は大きく分けて、①各国新聞の信頼度評価、新聞とインターネットとの役割比較、テ

ロ報道や報道の自由に対する評価②日本のメディア認知状況、日本に関する情報源や期待する報道、訪日経験・意向③調査対象国相互の好感度、日本への信頼感④日本と聞いて思い浮かべることの全4分野である。上記①③はあらかじめ設定した選択肢から選んでもらい、④は具体的な事例を挙げてもらった。また、当調査で設定した質問のうちの幾つかは、当調査会が毎年夏季に日本全国で実施している「メディアに関する全国世論調査」でも聞いている。該当質問では直近調査(2015年9月実施)の結果を図表内に表記している。適宜参照されたい。ただ、「諸外国における対日メディア世論調査」と数値を比較する

### 目次 (5月号)

諸外国における対日メディア世論調査…	編集部	1
理性ではクリントン、直感ではトランプ…	沢井 俊光	8
特派員リレー報告③ワシントン…	水本 達也	16
書評『仮面の日米同盟』…	我孫子和夫	19
中国、米の一極支配打破狙う…	塩澤 英一	20
【海外情報(欧州)】		
英新聞界、生き残りに躍起…	小林 恭子	28
【海外情報(中国)】		
当局、コラムニスト等20人以上を拘束…	高井 潔司	30
【メディア談話室】		
無給の監察官が200人いるというのに…	井内 康文	32
【海外情報(米国)】		
デジタル版でもニュースの出所が重要…	津山 恵子	34
【プレスウオッチング】		
ギャップを糊塗した不誠実がまかり通る…	小池 新	36
【放送時評】		
ジャーナリズムの権力監視機能が低下…	音 好宏	38
日記で読む昭和史(59)…	国分 俊英	40
マスメディア関連の裁判を見る(80)…	佐藤 英雄	42
調査会だより、編集後記…		44

際には、調査手法や全体的な質問構成が異なることに留意する必要がある。

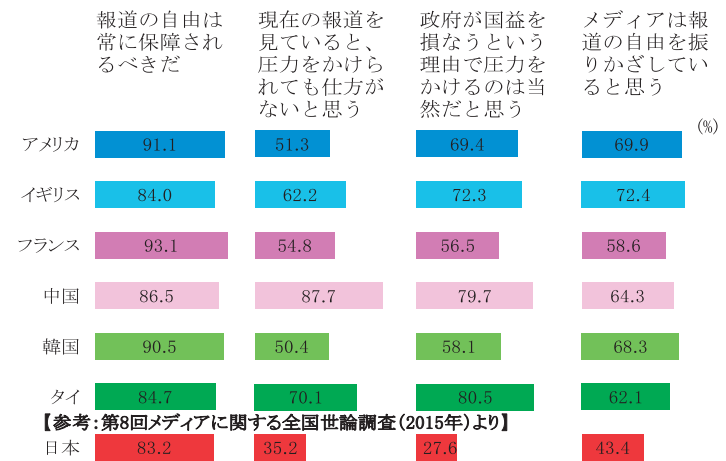
### 「報道の自由保障されるべき」は一致

「報道の自由」に関する意識は国ごとに大きな差が出ており非常に興味深い。まず「報道の自由は常に保障されるべきだ」は、「そう思う」がア

アメリカ、フランス、韓国で90%を超え、イギリス、中国、タイで80%台となっているが、日本を含め各国の差は小さい。「現在の報道を見てみると、圧力をかけられても仕方がないと思う」については、中国でほぼ90%、続くタイが70%、アメリカ、イギリス、フランス、韓国で50〜60%台となっている。「政府が国益を損なうという理由でメディアに圧力をかけるのは当然だと思うか」は、中国、タイで約80%、アメリカ、イギリスで70%前後、フランス、韓国で60%弱である。「メディアは報道の自由を振りかざしていると思うか」は、アメリカ、イギリス、韓国で70%前後、フランス、中国、タイで60%前後である。ここで興味深いのは、海外6カ国と日本との意識差である。前述の通り調査手法や設計の相違に注意しなければならぬが、報道に対する何らかの規制や圧力は認められてしかるべきだと考えている人が日本ではかなり少ないことを示している（図表1）。

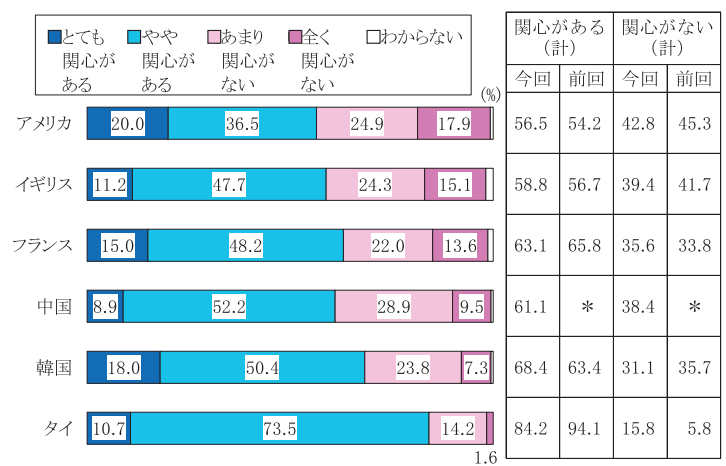
次に、日本のメディアの認知度を見てみる。ここは昨年と同様、「NHK（ワールドTV、ラジオジャパンなど）、共同通信社、時事通信社、日本の新聞（朝日、毎日、読売、日経、産経など）」の中から知っているものを全て挙げてもらった。メディア別の認知状況で見ると、全ての国で「NHK」が最も高く、「日本の新聞」が次いでいる。国別で見ると認知率の高さは韓国が突出しており、具体的には「NHK」が76・5%、「日本の新聞」が70・6%となっている。同国では「知っているものはない」は6・8%と1割に満たず、良くも悪くも韓国国民の日本のメディアに対する関心度の高さを見て取れる。韓国では慰安婦問題など日本に関する報道の多さが大きく影響しているのであろう。他国について見ると、認知度の高さは中国が韓国に次いでおり、「NHK」、「日本の新聞」は半数に近い。他の国は「知っているものはない」が大多数を占め、アメリカが88・8%、以下、イギリス80・0%、フランス73・2%、タ

図表1 報道の自由について（「そう思う」と回答した人の比率）



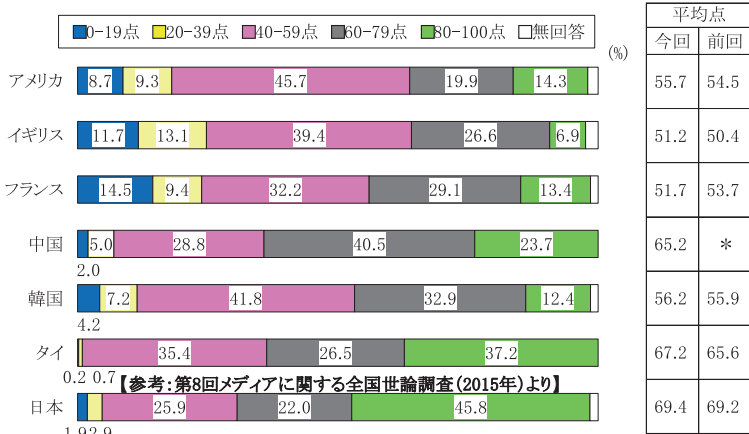
新聞」が70・6%となっている。同国では「知っているものはない」は6・8%と1割に満たず、良くも悪くも韓国国民の日本のメディアに対する関心度の高さを見て取れる。韓国では慰安婦問題など日本に関する報道の多さが大きく影響しているのであろう。他国について見ると、認知度の高さは中国が韓国に次いでおり、「NHK」、「日本の新聞」は半数に近い。他の国は「知っているものはない」が大多数を占め、アメリカが88・8%、以下、イギリス80・0%、フランス73・2%、タ

図表2 日本のことが報道されると関心を持つか



イ50・7%となっている。では、日本のことが報道されると関心を持つのだろうか。関心層（「とても関心がある」と「やや関心がある」の合計）は全ての国で過半数を占めており、タイの84・2%が最も高い。関心層の内訳を見ると、積極層である「とても関心がある」は比率の高いアメリカ、韓国でも20%程度にとどまっており、消極層の「やや関心がある」の方がはるかに多い。この傾向はタイで特に顕著である。（図表2）。

図表3 新聞の情報信頼度

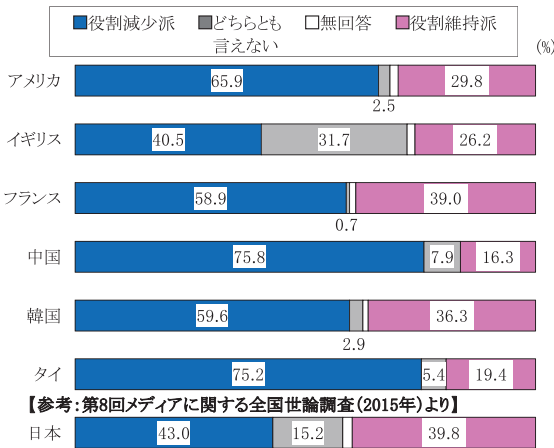


注1：アメリカは0点〜10点で質問したので、回答の数値を10倍した。  
 注2：「第8回メディアに関する全国世論調査（2015年）」は2015年9月に全国18歳以上の5,000人を対象に訪問留置法で行い3,183人（有効回収率63.7%）から回答を得た。

新聞の情報信頼度はタイが67・2点で最高

次に各国の新聞情報信頼度、新聞とインターネットとの役割比較に関する結果を見てみよう。最初は新聞の情報信頼度評価である。これは全面的に信頼している場合は100点、全く信頼していない場合は0点、普通の場合は50点として点数を付けてもらった。ただしアメリカのみは、現地調

図表4 将来の新聞の役割



注：「第8回メディアに関する全国世論調査（2015年）」は2015年9月に全国18歳以上の5,000人を対象に訪問留置法で行い3,183人（有効回収率63.7%）から回答を得た。

「B. 今までどおり、新聞が報道に果たす役割は...」では「新聞の将来の役割」はどうであろうか。これは「A. インターネットなどの普及により新聞の役割が小さくなっていく（役割減少派）」と

「B. 今までどおり、新聞が報道に果たす役割は...」でも聞いており、その結果は69・4点だった（図表3）。  
 査機関の提言に従い0〜10点で質問したので、集計時に回答数値を10倍した。結果の平均値で比較すると、タイが最も高く67・2点、以下、中国65・2点、韓国56・2点、アメリカ55・7点、フランス51・7点、イギリス51・2点と続く。一般的に欧米諸国よりアジア諸国の方が高くなっており、昨年とほぼ同様の傾向となっている。当質問は前述の日本国内で実施した「メディアに関する全国世論調査」でも聞いており、その結果は69・4点だった（図表3）。

図表5 テロ報道やテロ情報の信頼性

	1位 (%)	2位 (%)	3位 (%)	4位 (%)	5位 (%)	6位 (%)
アメリカ	新聞 74.3	テレビ 71.9	ラジオ 71.0	インターネットのニュースサイト 62.4	雑誌 57.9	SNS (facebook, twitter など) 32.4
イギリス	テレビ 82.7	ラジオ 77.8	新聞 68.3	インターネットのニュースサイト 62.0	雑誌 53.5	SNS (facebook, twitter など) 28.4
フランス	ラジオ 65.1	新聞 63.6	テレビ 58.4	雑誌 53.4	インターネットのニュースサイト 45.7	SNS (facebook, twitter など) 18.9
中国	テレビ 87.4	新聞 81.6	インターネットのニュースサイト 78.2	ラジオ 74.3	雑誌 63.4	SNS (facebook, twitter など) 56.5
韓国	テレビ 80.1	新聞 73.8	ラジオ 64.0	インターネットのニュースサイト 63.1	SNS (facebook, twitter など) 40.3	雑誌 36.5
タイ	テレビ 95.1	新聞 85.6	インターネットのニュースサイト 71.9	雑誌 71.6	ラジオ 68.4	SNS (facebook, twitter など) 61.3

大きい（役割維持派）」という二つの意見のどちらに賛成するかを聞いたものである。結果を見る

と、全ての国で役割減少派が役割維持派を上回り、イギリスを除き役割減少派が過半数を占めている。特に、中国とタイでは役割減少派（順に75・8%、75・2%）が役割維持派（同じく16・3%、19・4%）を50%<sup>未満</sup>超上回っている。その一方、フランスと韓国では役割維持派が順に39・0%、36・3%と他国より高い比率となっており、日本もこの2国とほぼ同様の水準である（図表4）。

次にテロ報道やテロ情報に関してメディア別の信頼感を見てみよう。アメリカ、イギリス、フランスでは「新聞」「テレビ」「ラジオ」の3メディアが上位に並び、中国、韓国、タイは「テレビ」「新聞」の順に信頼感が高い。中国とタイでは「インターネット」のニュースサイトが3位に入っている。「SNS（facebook、twitterなど）」は総じて低い評価で、韓国を除き最下位となっている。近年アラブ諸国などで「民主化革命」が発生した際に、「SNS」の果たした役割がクローズアップされたが、報道や情報入手の信頼できる媒体としては低い評価にとどまっている、ということであろうか（図表5）。

**日本に関する情報源「自国のテレビ、新聞、雑誌」**  
日本についての知識や情報の入手先は何であろうか。これは全ての国で「自国のテレビ、新聞、雑誌」が1位、「インターネット」が2位となった。3位にはフランスを除いて「自分の家族や親

図表6 日本に関する情報の入手先（複数回答）

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	(%)
アメリカ	自国のテレビ、新聞、雑誌 41.9(40.3)	インターネット 20.7(20.6)	自分の家族や親戚、知人 19.2(22.5)	学校教育 15.4(18.3)	日本人の友人、知人 15.1(17.1)	訪日経験 9.0(7.8)	
イギリス	自国のテレビ、新聞、雑誌 78.7(76.4)	インターネット 44.3(41.7)	自分の家族や親戚、知人 28.7(20.9)	学校教育 28.6(21.7)	日本人の友人、知人 15.2(13.0)	訪日経験 5.7(6.6)	
フランス	自国のテレビ、新聞、雑誌 87.7(87.4)	インターネット 50.1(46.4)	学校教育 41.7(41.1)	自分の家族や親戚、知人 38.9(31.7)	日本人の友人、知人 18.9(14.7)	訪日経験 4.0(4.6)	
中国	自国のテレビ、新聞、雑誌 77.5	インターネット 75.3	自分の家族や親戚、知人 29.4	学校教育 27.4	日本人の友人、知人 14.9	訪日経験 11.6	
韓国	自国のテレビ、新聞、雑誌 74.6(66.8)	インターネット 44.2(43.2)	自分の家族や親戚、知人 12.9(10.7)	訪日経験 11.4(9.3)	学校教育 11.3(6.1)	日本人の友人、知人 9.4(5.8)	
タイ	自国のテレビ、新聞、雑誌 95.1(94.2)	インターネット 43.6(43.7)	自分の家族や親戚、知人 42.2(31.5)	日本人の友人、知人 6.8(6.5)	学校教育 1.9(5.8)	訪日経験 1.5(2.5)	

注：（ ）内は前回調査結果

戚、知人」が挙げられており、以下「学校教育」「日本人の友人、知人」などが続いている。フランスでは「学校教育」が3位、韓国では「訪日経験」が4位となっている。中国では、1位の「自国のテレビ、新聞、雑誌」（77・5%）と2位の

図表7 日本のメディアに期待する報道内容

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	(%)
アメリカ	科学技術 80.1	国際協力、平和維持活動 74.5	政治、経済、外交政策 69.0	歴史と文化 68.7	生活様式、食文化 63.5	観光 59.9	ファッション、アニメ、音楽 38.8	
イギリス	科学技術 66.5	国際協力、平和維持活動 59.3	観光 55.7	歴史と文化 55.2	政治、経済、外交政策 51.7	生活様式、食文化 51.7	ファッション、アニメ、音楽 32.2	
フランス	科学技術 77.5	歴史と文化 76.2	生活様式、食文化 75.3	国際協力、平和維持活動 71.1	観光 70.4	政治、経済、外交政策 64.6	ファッション、アニメ、音楽 48.1	
中国	科学技術 78.2	ファッション、アニメ、音楽 69.2	生活様式、食文化 65.2	観光 64.7	政治、経済、外交政策 54.3	歴史と文化 53.6	国際協力、平和維持活動 30.1	
韓国	科学技術 79.4	国際協力、平和維持活動 68.7	政治、経済、外交政策 66.8	観光 60.3	歴史と文化 59.4	生活様式、食文化 56.4	ファッション、アニメ、音楽 40.7	
タイ	観光 88.9	科学技術 84.1	生活様式、食文化 84.1	歴史と文化 82.5	国際協力、平和維持活動 80.4	政治、経済、外交政策 79.0	ファッション、アニメ、音楽 66.7	

「インターネット」（75・3%）との差はごくわずかである（図表6）。

【注…この質問では当てはまるものを幾つでも答えてもらった。以下、「複数回答」と表記。この複数回答質問は、国民性および調査環境の差によるものと思われるが、回答比率に大きな差が見られる。従って、各国比較は比率ではなく回答順位をベースに記述する。この点も、複数回答質問では以下同様である】

日本に関する報道で、各国民が日本のメディアに期待する内容を挙げてもらったところ、「科学技術」が上位である点は共通しているが、それ以外の項目は国によって差異が出た。1位はタイを除く5カ国で「科学技術」が、タイでは「観光」が挙げられた。2位には、アメリカ、イギリス、韓国は「国際協力、平和維持活動」、フランスは「歴史と文化」、中国は「ファッション、アニメ、音楽」、タイは「科学技術」「生活様式、食文化」となっている。中国を除き、総じて「ファッション、アニメ、音楽」への関心は低いようである（図表7）。

韓国では半数が「訪日経験あり」

実際の訪日経験はどうだろうか。これまでに訪日経験がある人は韓国で49・2%と突出しており、アメリカと中国（順に13・1%、11・6%）で10%を超えているが、イギリス、フランス、タイではいずれも10%未満である。中でもタイは2・2%にとどまっており、訪日経験者の少なさが、前問（＝日本に関する報道で期待するもの）

図表8 日本でしたいこと（複数回答）

	1位	2位	3位	4位	5位
アメリカ	京都など日本の文化と歴史のある街を観光する 52.1	日本食を食べる 34.5	買い物をする 24.8	温泉に入る 24.1	ポップカルチャーに触れる 19.6
イギリス	京都など日本の文化と歴史のある街を観光する 79.2	日本食を食べる 69.7	温泉に入る 61.0	買い物をする 60.5	ポップカルチャーに触れる 32.1
フランス	京都など日本の文化と歴史のある街を観光する 87.4	日本食を食べる 77.5	温泉に入る 77.1	買い物をする 56.0	ポップカルチャーに触れる 37.6
中国	京都など日本の文化と歴史のある街を観光する	日本食を食べる 68.3	温泉に入る 54.5	買い物をする 52.8	ポップカルチャーに触れる 26.5
韓国	温泉に入る 49.6	日本食を食べる 35.2	京都など日本の文化と歴史のある街を観光する 34.9	ポップカルチャーに触れる 27.9	買い物をする 21.8
タイ	京都など日本の文化と歴史のある街を観光する 79.8	日本食を食べる 77.8	温泉に入る 62.9	買い物をする 62.0	ポップカルチャーに触れる 52.6

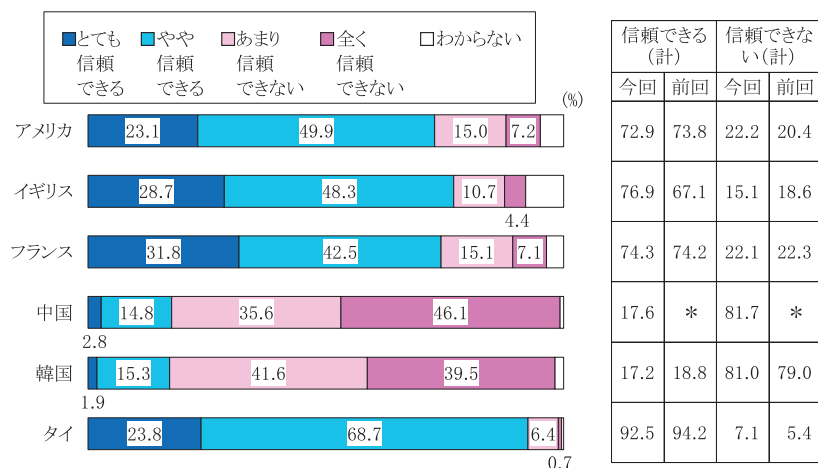
で「観光」がトップとなったこととつながっているのかもしれない。では、実際に行ってみようとしたところ、体験してみたいことを複数回答で聞いてみた。まず行ってみたいところは、全ての国で「東京」が1位、2位には韓国を除き「富士山」が挙げられている。韓国では「北海道」が2位。3位はアメリカ、韓国

図表9 各国間の好感度  
—「好感が持てる」と答えた人の比率

	対象国							前回調査
	日本	アメリカ	イギリス	フランス	中国	韓国	タイ	
実施国	アメリカ	78.6	*	85.7	81.0	42.1	39.5	57.7
	イギリス	69.7	79.4	*	80.2	49.6	30.5	62.5
	フランス	73.2	76.0	79.8	*	44.5	49.8	59.7
	中国	27.8	57.5	82.6	82.3	*	74.8	61.9
	韓国	32.3	79.8	71.3	70.1	55.6	*	48.3
	タイ	90.8	79.4	85.6	76.2	51.5	66.8	*
								74.3
								65.9
								76.3
								*
								29.5
								94.1

で「九州・沖縄」、イギリスで「京都、奈良」、フランス、中国、タイで「北海道」となっている。「東京ディズニーリゾート、ユニバーサルスタジオジャパン」は総じて順位が低い。体験したいことはどうだろうか。1位は韓国を除く5カ国で「京都など日本の文化と歴史のある街を観光する」、韓国は「温泉に入る」となっている。2位には全ての国で「日本食を食べる」（注…中国は同率の1位）が入った。なお、「買い物をする」はアメリカの3位が最高で、それ以外

図表10 日本の信頼度



の国では4〜5位である(図表8)。  
**日本への信頼度は中国と韓国で20%以下**  
 次に日本に対する好感度や信頼度を見てみよう。まず、日本に対する好感層(「とても好感が持てる」と「やや好感が持てる」の合計)はタイで最も高く90・8%、以下、アメリカ(78・6%)、フランス(73・2%)、イギリス(69・

図表11 日本と聞いて思い浮かべること(各国上位10位)

※各欄右端の数字はその内容を挙げた人の数

アメリカ (回答者887人)	イギリス (回答者921人)	フランス (回答者891人)
第二次世界大戦、原爆、真珠湾 143	日本食、寿司、生魚 93	文化、文明、伝統、芸術 120
文化、歴史 78	国、島国 86	日本食、寿司、料理 117
日本食、寿司 76	車、バイク、そのメーカー 78	科学技術 56
科学技術 54	科学技術 49	原発、事故、災害、津波、福島 50
国、外国、島国 45	戦争、第二次世界大戦、 46	漫画、アニメ 44
友人、友好的 22	国旗 44	相撲、柔道、武道、空手 26
車、車のメーカー 21	日本人、人々 44	旅行 24
製造業、製品 20	電化製品(製品やメーカー含む) 31	富士山 19
人々、日本人 20	東京 30	侍、刀 18
美しい 19	東の国、東洋、アジア 29	桜 15
	津波、地震、原発事故・被害 29	

中国 (回答者994人)	韓国 (回答者892人)	タイ (回答者1000人)
抗日戦争、中国侵略 202	嫌い、不快、不信 221	日本食、寿司、刺身、ラーメン 236
南京大虐殺 100	侵略、36年間の日本支配 159	富士山 178
桜 67	慰安婦 157	桜 170
ハイテク、先進的な技術 59	歴史認識、曲解 57	雪 66
アニメ、漫画 58	マナーが良い、公的秩序、親切 52	東京 36
日本食、寿司 39	隣国、近い 28	着物 32
富士山 34	独島問題 25	温泉 26
魚釣島問題 26	地震、放射能、原発事故、福島 21	火山 17
軍国主義 25	安倍普三 15	車、車メーカー 16
電気製品 24	日本食 12	観光 16
		津波、地震、原発 16

7%)と続き、大きく離されて韓国で32・3%、中国で27・8%となっている。日本を除いた5カ国間の相互関係を見ると、欧米3カ国の好感度は相互に高いが、中国はイギリス、フランス、韓国、タイ、アメリカの順に、韓国はアメリカ、イギリス、フランス、中国の順に、タイは日本、イギリス、アメリカ、フランス、韓国、中国の順に50%以上の好感度となっている。こうして見ると、中国と韓国における日本への好感度の低さが際立っている(図表9)。

日本への信頼度は好感度と同様の傾向で、両者の相関関係は非常に強い。具体的には、信頼層(「とても信頼できる」と「やや信頼できる」の合計)はタイが92・5%で最も高く、アメリカ、イギリス、フランスでは70%台半ば、中国と韓国はともに大きく離された10%台後半であった。中国と韓国での日本に対する積極的信頼層(「とても信頼できる」)は1・9%と2・8%にすぎない(図表10)。

**米中韓は「戦争」に関する事項が多い**

当調査では、最後の質問として「日本と聞いて思い浮かべることを1つだけ挙げてもらった。これは、各国の調査対象者が答えた事柄をそのまま現地言語で入力し、1つずつ翻訳し整理分類した。昨年と同様の試みで「知っている日本人」を1名だけ挙げてもらったが、今回は昨年以上に調査各国の相違が際立つ結果となった(注:前年結

果については「メディア展望2015年5月号」(No.641)参照)。

具体的な結果を見ると、アメリカは「第二次世界大戦、原爆、真珠湾」、イギリス、タイは「日本食、寿司など」、フランスは「文化、文明、伝統、芸術」、中国は「抗日戦争、中国侵略」、韓国は「嫌い、不快、不信」が1位に挙げられた。総じて、欧米3カ国は「日本食」「文化」「科学技術」、中国と韓国は近代の歴史にまつわる事柄、タイは観光に関連する事柄が上位になっている。

**調査の概要**

●調査国と調査日程、調査方法、調査会社、調査地域

調査国	調査日程	調査方法	調査会社	調査地域
タイ	1月14日～1月31日	面接調査	Thailand IPSOS	バンコク、チェンマイ、ウドーンターニー、ソンクラ
韓国	1月15日～19日	電話調査	Gallup Korea	全国
中国	2月1日～5日	面接調査	CRCリサーチセンター	北京、上海、広州、瀋陽、西安、成都、武漢、合肥、南京、青島
フランス	1月18日～23日	電話調査	CSA	全国
イギリス	1月15日～17日	電話調査	TNS	全国
アメリカ	1月13日～17日	電話調査	SSRS	全国

※電話調査では、複数回答の質問において、回答に偏りが出ないよう、選択肢の読み上げ順をランダムにした。

なお、韓国では人としての感情に関する言葉が目立つ。昨年聞いた「知っている日本人」の回答率は最大でも50%台であったが、今回は全6カ国で90%前後と高い。人名は思い浮かばなくとも、日本国としてのイメージは形成されているというところであろう(図表11)。

※調査結果の詳細は新聞通信調査会のホームページ参照。(http://www.chosakai.gr.jp/)

## 米大統領選

# 理性ではクリントン、直感はトランプ 気掛かりはTPPへの影響

沢井俊光

(共同通信社外信部長)



つい1カ月から1カ月前ぐらい前までは、アメリカの知識人系の方に知り合いがいる日本人はこんな冗談を言っていた。「私の知り合いのアメリカ人の教授から、トランプがもし大統領になったら日本に亡命したい。どうしたらいいんだという相談を受けた。日本は難民申請5千人に対して11人しか認めない国だから、早く申請した方がいいよと返事した」

最近は冗談ではなくなってきた、アメリカのグループでよく検索されているキーワードが「トランプ カナダ移住」だそう。アメリカ人の中でも「トランプが本当に大統領になるんじゃないか」と、現実味を持って認識され始めてきたことが、このエピソードからもうかがえる。

## 代議員獲得競争

きょう(3月16日)は「ミニスーパーチューズデー」と呼ばれていて、五つの州で予備選挙があった。私がここに来るまでに、幾つか結果が出ているので、それも加えてご報告すると、まず民主党の方は、昨日までの結果は、クリントンが州では12勝、プラス、米領サモア、北マリアナという州ではない地域で2勝していた。きょう、フロリ

ダ、オハイオ、ノースカロライナの3州で勝ち、計15勝プラス2勝になった。サンダースは9勝で、きょうの勝ち星はまだない。共和党は、トランプが15勝プラス、北マリアナの1勝だったが、きょう、フロリダ、イリノイ、ノースカロライナの3州で勝ち、18州プラス1地域で勝っている。クルーズは7勝で、きょうの勝ち星はない。ルビオは地元のフロリダで負けて撤退を表明したので、もう無視していただいてよい。ケーシックというオハイオ州知事がきょう地元のオハイオで勝ち、初の勝利を挙げた。

予備選は代議員の過半数を取る争いなので、勝ち負けよりは代議員が何人取れたかが重要だ。民主党の過半数は2383で、ここを目指して戦っているわけだが、クリントンは昨日まで1231。きょうの勝ちを入れて、まだ確定的な数字は出ていないが、1600ぐらいまで増えていると思う。サンダースは、きのうまで576だったので、830前後ではないかと思われる。共和党の代議員は民主党より少なく、過半数は1237だが、トランプはきょうの勝利で640ぐらいまで行った。クルーズが420ぐらい。ルビオは撤退で計算に入れなくてよい。ケーシックは10

0ぐらいになるかと思う。

これを見ると、民主党はクリントンが2383のうち1600だから、あと800ぐらい積みば過半数に到達する。これから行われる予備選も、得票率に応じて代議員を比例配分する方式は変わらないので、クリントンはこのまま逃げ切れらるだろう。共和党の方は、きょうのフロリダ、オハイオから、ウイナー・テイク・オール(勝者総取り方式)の州が入ってくる。一番得票した人がその州の代議員を全て取ることができるので、トランプにとっては引き離すチャンスであり、追い掛ける方は差を縮めるチャンスが出てくる。トランプはきょうの時点で640ぐらいまで行ったので、あと600人ぐらい取れば1237に届くことになる。

代議員のことで補足的に説明すると、民主党の方には、上院議員、下院議員、党幹部などから成る特別代議員(スーパーデリゲート)が700人ぐらいいて、彼らは支持候補を変えられる。今私はクリントンを支持していると表明している人でも、党大会に行ったときに自由にスイッチができる、自分の意志で投票できる人たちなので、700人の彼らがどちらに付くか非常に重要だ。現段階では470人ぐらいがクリントン支持を表明している、サンダース支持を表明しているのは20、25人ぐらい。この差がクリントンとサンダースの差につながっている。

クリントンが2008年にオバマと対決したときも、この特別代議員が勝敗を決める重要なファクターになった。最初クリントン支持が多かった





米大統領選共和党候補指名争いで首位に立つドナルド・トランプ氏（米ウイスコンシン州ディピア、2016年3月30日、AFP=時事）

のだが、オバマが一般投票でかなり強い、有権者の支持が強いというので、ある時からオバマに流れ始めた。そのきっかけをつくったのが現駐日大使のキャロライン・ケネディで、彼女が「オバマ支持」を真っ先に表明して特別代議員のオバマ支持の流れをつくった。キャロライン・ケネディが駐日大使になったのは、オバマの当選に対する論功行賞の側面がある。

### 背景にある怒り

今回の選挙の大きな特徴は、トランプ現象、サンダース現象だ。これまでの本流を歩いてきた政治家ではなくて、トランプは政治の経験は全くない、完全なアウトサイダーだし、サンダースは長

く政治家をやっているが、自ら民主社会主義者と称する、アメリカの政治家の中では一番端っこにいる人だ。この2人が健闘し、トランプは共和党の先頭を走っている。これが今年の選挙の最大の特徴だ。

トランプ現象、サンダース現象の背景にあるのは米国人の怒りだ。アメリカの有権者の怒りが彼らの支持につながっているとよく言われる。ではアメリカ人は一体、何に対して怒っているのか。

怒りの底流にあるものとして、まず一つは9・11、アメリカ中枢同時テロがある。01年の発生から15年も前の話だが、イスラム過激派によってアメリカ本土がテロ攻撃を受けた、この時の怒りがアメリカ人の中にはまだ残っている。そのアメリカ人の怒りがアラブや「イスラム国」(IS)に向けられ、怒りと怒りが増幅し合って、世界中に怒りが満ちているというのが今の状況ではないかと思うが、その発端はここにある。

アメリカ人のイスラム過激派に対する怒りがイスラム教徒全般への不信感につながり、トランプが「イスラム教徒の入国禁止」と言うと、ワットと盛り上がり、賛成するということにつながっている。

共和党候補者の討論会は、政策議論が非常に低調で、安全保障については基本的にまずほとんど出てこない。その中でテロ対策、ISのテロにどう対応したらいいのかということだけは出てくる。中国とかロシアといった、いわゆる伝統的な安全保障の分野で脅威になるような国々に対する議論は基本的にゼロだ。アメリカ人の、特に共和

党支持者の中での安全保障への関心事項はテロに限られていることがうかがえる。

アメリカ人のもう一つの怒りは、リーマン・ショックが起きた08年の9・15以降のエスタブリッシュメントへの怒りで、これの方がたぶん大きいと思う。主流派とか既得権益を持った人たちとか、そういう日本語訳がされるが、このエスタブリッシュメントへの怒りというのがふつと沸き上がるように表に出てきているのではないか。

リーマン・ショック後に、銀行、GMをはじめとする大企業などは政府の救済措置によって税金で救済された。にもかかわらず、再生した銀行や大企業の幹部はいまでも何億、何十億の給料をもらっている。われわれ庶民は全く給料が上がらないのに、政治家と結託して税金を使って救済された彼らはぬくぬくと生き長らえている。われわれは無視され、政治家にだまされてきた。こういう庶民の不満・不信がたまっている。

リーマン・ショック以降、現象面で実際に起きたことを三つ挙げると、まず格差の拡大とその固定化だ。

1992年を100とした場合の税引き前所得額は、アメリカ人の上位10%の富裕層はリーマン・ショック直前の2007年は180で、8割増えた。リーマン・ショックでさすがに減ったが、10年でも150で5割増、さらに13年には170と7割増まで回復している。これに対して下位90%の人たちの税引き前所得額は、リーマン・ショック前の07年でも120というレベルだった。10年には115に落ち、13年にはさらに低下

して110だ。10年間で1割しか増えていない。上位10%と下位90%の差が拡大し、差は広がりつつあることが統計数字を見ても明らかだ。

2点目は雇用の質の低下だ。産業の空洞化がアメリカでも起きている。雇用に占める製造業の割合は、1990年は16%だったのが、2015年は9%にまで減った。この原因として、今大統領選でも一番ホットなイシューになっているのが自由貿易協定の問題で、NAFTAなどによって工場がメキシコに出て行ってしまった。きょう予備選があつたオハイオとか、先週クリントンがサングラスに負けてシヨックを受けたというミシガンなどでは工場の海外進出が激しく、そこで働いていた人たちがいまだに困っている。

IT化の進展もあつて、今までフルタイムで働いていた人たちがパートタイムにならざるを得ない。自分で望んだのではない非自発的パートタイム勤務者の割合が、01年はわずか2%だったのが、リーマン・ショック後の09年には7%まで増え、15年でもまだ4%いて、01年のレベルに回復していないということで、雇用の質の低下が起きている。

アメリカは去年、FRBが利上げをして、統計数字の上では経済は好調のように見えるし、雇用に関して、雇用者数は増えているし、失業率は低下している。雇用の「量」は改善されているが、「質」は低下している。これがアメリカ経済の今の実体を表しているのではないかと思う。

3点目は中間層の縮小、低所得層への転落という現象だ。アメリカでは中間層は「年収25万

(約2500万円)以下」と定義されていたが、今彼らの平均年収は5万3000ドルで、日本に比べればいいのかもしれないが、25万ドルは中間層ではなくて富裕層に入ってしまう。中間層そのものの地盤沈下が起きている。

ブルーカラーはもちろん、中間層の人たちも、特にリーマン・ショック直後は仕事がない、うつうつとした日々を過ごし、周りを見回すと、ヒスパニックを中心とする移民がたくさんいる。彼らが低賃金で働いているから、自分たちの仕事を奪われている、給料が増えないのもやつらのせいだという気持ちがあつた。強くなってくる。そこでトランプが「やつらを追い出せ。メキシコとの国境に壁をつくれ」と言うと、共鳴し、拍手喝采するという下地ができていたのではないか。

アメリカでは、45歳から54歳の中年白人層の死亡率が非常に高い。この年齢層の死亡率が際立って高いという現象は、ヒスパニックや黒人にも見られないし、他の先進国にも見られない現象で、その原因を探っていくと、自殺、アルコールや薬物の過剰摂取があつたという研究が報告されている。

リーマン・ショック以降に起きたこれら三つの現象がアメリカの有権者、特に中間層以下の人たちの怒り、不満、不信につながっているのではないか。

もう一つ、先ほど大企業あるいは銀行と政治家との結託に対して有権者が怒っていると申し上げたが、これをもう少し具体的に説明すると、大企業有利の法制度、行政改革がかなり行われている

ということだ。

例えば、今選挙の報道でスーパーPACという言葉が聞かれると思うが、これは上限なく資金を集められる選挙資金団体で、今までは認められなかったのが、10年の最高裁判決によってスーパーPACの設立が認められることになった。それ以降、12年の選挙でも今回の選挙でも、大口の献金者が自由におカネを使える団体としてスーパーPACはかなり活用されている。

行政改革の面では、議会による長年の予算削減の結果、労災とか労基法違反などを見張る労働基準監督官が連邦、州合わせて全米で2200人しかいないという状況になり、労働者にとっては厳しい状態になっている。死亡事故を扱う運輸省交通安全局の予算も、在イラク米大使館警備予算の3カ月分にも満たない程度しか計上されていない。このような大企業あるいは与党政治家に有利な形の制度改革、法改正が行われていることに対して、大衆の不満が高まっているようだ。

トランプやサンダースは大企業から献金を受けていないので、トランプが「製薬会社ファイザーは政治家に巨額の資金援助をして、庶民の薬価を上げている」という彼の定番の演説をするのと、聴衆がワツと沸く。これも支持理由の大きなものになっている。

トランプやサンダースがなぜ大企業からの献金を受けずに選挙運動ができるかと言えば、トランプの場合は自己資金が潤沢にある。フォーブスの試算では個人資産は45億ドルだと言われているが、本人はおおは100億ドル持っていると言われている

る。トランプの、企業からの献金額は2700万ドル程度で、候補者の中では真ん中ぐらいだが、選挙資金の7割は自己資金で賄っていることが選挙資金報告書からもうかがえる。

サンダースは個人献金を主体にしている、企業からの献金を全く受け付けていない。サンダースへの献金の1人当たり平均額は27ドルで、3000円ぐらいの小口献金をたくさん集めているわけだ。献金者は300万人以上で、恐らく9800万ドルぐらいを個人献金で集めているといわれている。この300万人というのはオバマの08年のときよりも多く、いかに大勢の、特に若い人からの支持を集めているか、その数字からも分かる。

クリントンは1億8000万ドルぐらい集めているが、その中にはスーパーPACもかなりの割合で入っている。サンダースはそこを攻撃して、「クリントンはウォール街の回し者だ。ウォールストリートと結託している。エスタブリッシュメントの典型だ」と言うと、支持者の若者たちは歓声を上げるといふわけだ。

もう一つの有権者の怒りは、特に共和党支持者の間に強いオバマへの怒りだ。弱腰外交、シリアへの対処の仕方など、アメリカの地位をおとしめたということもあって、トランプは「メーク・アメリカ・グレート・アゲイン（アメリカをもう一度偉大な国に）」をスローガンにしている。

それ以上に共和党支持者のオバマへの怒りが強いのはオバマケア（医療保険制度改革）だ。小さな政府、基本的に政府は何もするなという保守派の主張からすれば、連邦政府が個人の保険を負担

することは許し難い。

保守派の草の根運動で「ティーパーティー」（茶会）というのが09年ごろから活発に活動し始めた。オバマが当選したのが08年だが、10年の中間選挙で、「このままオバマ政権をのさばらせていてはまずい。自分たちの候補者を送り込もう」と、全米レベルで頑張つて、上院にも下院にも自分たちが支援する議員を送り込んだ。茶会の人たちは「俺たちが望むことをやるために議会に行くんだから、一切妥協するなよ」と言つて議員を送り込んだにもかかわらず、オバマケアは通つてしまふ、保守派が強く反対する同性婚を認める法律までできてしまふ、これはもう失望以外の何物でもない。共和党と既成勢力の候補を支持しても何も達成できないという脱力感、無力感を強めている茶会の人たちは、今テッド・クルーズを一生懸命支持している。共和党の中でクルーズがトランプの一番の対抗馬になっているのは、茶会の支持があるからだ。

### どうなる共和党

私は04年、ブッシュ再選の選挙を取材したが、当時の共和党と今の共和党は全く変わってしまったなという感じがする。共和党の戦後の歩みを振り返り、これからどうなっていくのか考えてみたい。

中道あるいは穏健派から保守派が権力を奪つていくというのが戦後の共和党の歩みだった。最初に表舞台に出てきたのが1964年の大統領選の共和党候補になったゴールドウォーターだ。当時

は極右と呼ばれて、ジョンソンに「ゴールドウォーターが大統領になったらソ連との核戦争が起きる」というネガティブキャンペーンを張られて苦戦し、歴史的大敗を喫する。

この大敗の後、68年以降、ニクソン、レーガンが出てきて、ゴールドウォーターがやろうとしていた保守革命を成功させていく。68年、72年、76年、80年、84年、88年まで、6回の大統領選挙で、共和党は1回しか負けていない。

逆に1回しか勝てなかった民主党は党を立て直つて、共和党が保守寄りに軸を移していくことになってきたのが夫のクリントンだ。クリントンの中道路線プラス、マイノリティー重視で、黒人、ヒスパニック、女性、若者に訴えかけていく。マイノリティー連合の構築に努めた結果、92年以降の大統領選挙では、民主党が6回のうち4回を制することになった。

もつれにもつれた2000年の選挙も、一般得票では民主党のゴアが共和党のブッシュを上回っていたので、民主党からすれば1回しか負けていないと言えるかもしれない。いずれにせよ、民主党は90年代以降、路線を変更して、党勢立て直しに成功した。

保守革命の成功にあぐらをかいていた共和党は、社会の変化への適応を怠り、支持層が抱く不満をすくい上げることができなくなっていた。そこで、逆襲を受けるような形で今回、トランプが出てきたということではないかと思う。アメリカの論調の中には、「トランプは共和党の創造的破



米大統領選民主党候補指名を争うバーニー・サンダース上院議員（左）とヒラリー・クリントン前国务長官（米ワシントン、2016年4月4日、AFP=時事）

壊をしているのではないか。トランプが出てきたことによって、共和党は本当に変わる」という、逆の意味で期待する向きもある。

### 党大会大混乱？

これからの展望だが、民主党の方は代議員が比例配分だから大きな差が付かない。クリントンは大きい州で大きく負けない限り、サンダースに追い付かれることはない。2383という過半数に、党大会に行く前のどこかの時点で到達するだろうと思われる。

サンダース自身、こんなに支持が集まるとは思っていないだろうが、クリントン相手にこれだけの支持を得て、献金もまだ続いているので、

資金がある限りは戦い続ける。本人も最後までやると言っている。クリントンにしてみれば、本来であれば、3月1日のスーパーチューズデー、あるいはきょうぐらいでサンダースにはもう諦めてもらって、あとは本選に備えておカネのため、休養も取りながらじっくりやるというのが理想なのだが、サンダースがやり続けるとなれば、クリントンもその分、おカネも使わなければいけないし、大敗しないように選挙戦も手を抜かずにはいかななくてはならない。クリントンにとっては愉快でない状況にはなるが、結果的に指名を得ることはほぼ間違いないと思う。

共和党の方は勝者総取りの州がこれから増えてくる。カレンダーを見ると、次の大きなヤマ場は4月19日のニューヨークだ。代議員95人で、勝者総取りではないが、得票率が50%を超えると勝者総取りになるという仕組みだ。ニューヨークはトランプの地元で、トランプが強いことは間違いない。トランプが50%を超える得票率で勝てば、95人を総取りできる。

その後、4月26日のペンシルベニアが71人とか、その他ちよこちよこあって、最後が6月7日だ。最大のカリフォルニアが172人、ニュージャージー51人などを争う。この6月7日の前に、トランプが過半数の1237に届くか届かないかだが、届かない場合でも、カリフォルニアで172を取れば、そこで届くんだろうなど、私は今の段階では思っている。

ただ、選挙は水もので、これからどういことが起きるか分からない。クルーズが追い上げてき

たり、ケシーックのきょうの勝利で、主流派がケシーックでいこうとなつて、どンドン頑張ることがあり得るかもしれない。どうなるか分からないが、6月7日で決まる可能性が高く、その前に決まることは、今の計算上、あまりないのではない。誰も代議員の過半数を取れなくて決まらない場合は、党大会になだれ込んで、そこで決まるという手続になる。

歴史をさかのぼると、1976年のフォードが2期目を目指した選挙の時に、レーガンが出てフォード対レーガンの戦いになった。この時も予備選ではどちらも過半数を取れずに党大会になだれ込み、党大会でフォードに決まった。直近ではそれが一番新しい歴史だから、今回もしそうなれば、40年ぶりの出来事になる。

その前は党大会で決まることは結構いろいろあって、1952年の民主党とか、48年の共和党、それぞれ党大会で3回投票をやつて3回目で決まっている。1回目の投票では支持候補は決まってい、代議員はそれに縛られているのだが、2回目以降はそれぞれ代議員の自由投票でよいというルールなので、水面下の合従連衡のようなことが起きて、2・3位連合を組むことで1位を逆転することもある。

今共和主流派が狙っているのはそれで、トランプに何とか党大会まで過半数を取らせずに、党大会で決着に持ち込んで、そこで2・3位連合を組んでトランプを逆転するというのが、共和主流派のシナリオだといわれている。

ところが、こうなるとトランプの支持者は黙っ

ていない。1968年、シカゴで行われた民主党大会で、ベトナム反戦派の候補としてマクガバンの人気が高かったが、党の主流派はハンフリー副大統領を擁立、結局ハンフリーになった。マクガバン支持者が怒って大混乱になり、警察と衝突、流血の事態に発展した。今回、7月にクリープランドで開かれる共和党大会でも、同じような大混乱が起きるかもしれないといわれている。

### 強みと弱み

トランプがこんなに勝ち続け、世論調査ではいまやトランプ支持が45%から50%くらいまでいくのは、高卒以下のブルーカラーの白人というコアの支持者だけでなく、それ以外にも支持を広げ、支持層に厚みが出ているからだと思う。

どういう人が支持しているのかと言えば、ジリアン・テットというフィナンシャル・タイムズのアメリカ版女性編集長が1カ月ほど前に書いたコラムにヒントがある。

テット氏の友人にテキサスでホテルグループを経営している洗練されたアメリカ人のビジネスマンがいる。その人と話したところ、「ずっとジェフ・ブッシュを支持していたが、トランプに変えたよ。おれの周りの友達にも結構そういうやつがいるよ」という話になった。驚いて、「あなたのような人がなぜトランプなんか支持するの」と聞いたら、「トランプは成功したビジネスマンだから、ビジネスのやり方を知っている。過激なことを言っているが、あれはマーケティングのためのレトリックだ。彼が本当に権力を握れば、優秀

な人間を周りに配置して、彼らに仕事をさせる。そういうビジネスのやり方を知っているから、彼に任せても安心だ」と言ったという話だ。

これまでの白人ブルーカラーにとどまらず、白人の高所得者、富裕層からも支持が集まりだしているのかなと、私も最近思い始めている。

ガーディアンの記事がなぜトランプは人気があるのかという分析記事を書いている。それによると、新聞やテレビはトランプ演説の過激な部分に飛び付くので、移民の話やイスラム教徒の話が目立つが、実はトランプが演説の中で一番多く触れるのは貿易問題なのだそう。自由貿易協定を結んだことよって、工場がメキシコに出ていってアメリカが空洞化し、雇用が奪われた。自由貿易は駄目だ。反自由化だ、保護貿易だというのがトランプの演説の中で最大の主張なのだという。世論調査でも、トランプ支持者の最大の関心は移民問題でもイスラム問題でもなく、仕事、経済であり、トランプはそこに訴えかけていると言っている。

トランプをヒトラーと重ね合わせるような人もいるし、彼のレトリックとか、集会で抗議している黒人をつまみ出せと言っている姿などを見ると、この人はほんとに危ないなと思うが、これだけ注目を集めてくると、いろいろな面から分析されて、中にはレーガンになぞらえる論考まで出てきている。

レーガンも出てきたときは、「俳優上がりに何ができるんだ」とか、「こいつは本当にソ連と核戦争を始めるんじゃないか。とんでもない」と思

われていたが、8年やってみて、今は歴代5本の指に入るぐらいの偉大な大統領だと評価されている。

トランプも、いろいろなことを言い、共和党の保守とは相いれないことを主張している。社会保障もそうだし、医療保険にしても最低限のことはやるということ、共和党のいわゆる保守というスタンダードから見るとリベラルではないかと思えるぐらいの主張をしていることもある。

トランプのこれまでの発言を詳細に見てみると常識的なことも言っていて、「アメリカは法や条約に縛られている。法を犯すような命令は私はない」と。至極当たり前のことだが、トランプが言うと、「あ、この人、ほんとにまともだったんだ」と思う(笑)。

あるいは、「全て終わって共和党の指名が取れば、私はアメリカ国民を一つにまとめる」とも言っている。今は彼の言動によってアメリカ国民は分断されている、アメリカ分断の元凶などと言われているが、「私はユニファイアになるんだ。私の下でアメリカ国民は一つになれるんだ」と主張している。

これも先ほど紹介したフィナンシャル・タイムズのテットさんの記事の中に出てきたのだが、昨年10月、共和党の中でも穏健派で2012年の大統領選に立候補したハンツマン元中国大使が音頭を取る形で、きょう勝ったオハイオ州知事のケリックと、今回出馬したものの撤退し、いまはトランプの支持に回っているニュージャーシー州知事のクリス・クリステイ、この共和党の3人

と、民主党の右派を代表するリーバーマン元上院議員、やはり今回出馬して既に撤退したメリーランド州前知事のマーティン・オマリ、この人たちが超党派会合を持ち、そこにトランプも来た。

この超党派会合の目的は「アメリカの再生とワシントンの信頼回復のための国家戦略をつくること」で、今後も続けていこうということになり、ハンツマンが「トランプが指名されれば一緒に働く用意がある」と言ったということだ。

トランプは今主流派からは総スカン、彼を支える人もいないといわれているが、実はそうでもなくて、共和党の主流派の中でもトランプを認めるという人もいるのではないかと、少しポジティブな話も今出てきつつあるのかなと思う。

ニューヨークタイムズのコラムニストで、『The World is Flat (『フラット化する世界』)で日本でも知られているトーマス・フリードマンのOnly Trump can trump Trump というタイトルのコラムも目を引いた。小文字の trump は動詞で、切り札を使って止めるという意味があるので、「トランプを止められるのはトランプだけ」というタイトルだが、彼が言うにはトランプには三つのエースと二つのジョーカーがある。

三つのエースの一つ目は、今まで言っている過激な主張を、ある時が来れば穏健なものに変えられる。首尾一貫しないのは、政治家としてはマイナスだが、トランプはビジネスマンだから問題ない。彼は The Art of the Deal という本の中で、商売の極意として、ディールをするためには何でもあり、自分の目的を達するためには何をやって

もいいと言っているもので、今言っていることを突然百八十度変えるのは難しいとしても、少し修正していくことはできると考えている。従って、彼の今の主張を額面通り受け取ってはいけないうことだ。

二つ目に、テロが起きた場合、トランプが有利になるといわれている。イスラム教徒入国禁止みたいな過激なことを言っているトランプにすれば、「それ見たことか。やっぱり俺がやればいい」というようなことになる。

三つ目は、特に白人の中に多いヒラリー嫌いの感情を呼び起こし、いろいろなレトリックを使ってあおることによって、自分に有利に選挙を戦えることだ。

それに対して二つのジョーカーの一つ目は、トランプ自身が過激に走り過ぎて自滅する恐れだ。ヒトラーに重ね合わせられるような面が前面に出てくると、嫌われて最後は自滅するというパターン。

もう一つは支持者の過激化、暴走に足を引っ張られる心配がある。日本でも報道されているが、トランプの集会で黒人をトランプ支持者の白人が殴ったり、「次は殺してやる」と平気で言ったり、そういうことが現実になってきている。この支持者の暴走から流血沙汰になってくると、やはりトランプでは駄目だとなって離れていく。

トランプ自身の自滅と支持者の暴走、この二つがトランプの抱えている弱点ではないかという分析だ。

一方のクリントンは、今出ている中で唯一のエ

スタブリッシュメント候補で、最初からハンディを背負っている部分があるし、クリントン支持者には熱気が感じられない。予備選でも、共和党の方はトランプ効果でこれまでより投票率が上がっているのに対して、民主党は逆に下がっている。

明治大学の海野教授は、研究と称してクリントン陣営に入り込んで戸別訪問なども一緒にやっている。彼は08年にはオバマ陣営で同じことをやっていたが、オバマ陣営とクリントン陣営の最大の違いは熱気で、クリントンを何とか当選させてやるうという熱気が全く感じられないという。特に若い人が来ないので、ボランティアも高齢化していて、「あなた、きょう戸別訪問20軒お願いします」とはなかなか言いづらいと、この前、話を伺った時、おっしゃっていた。

やはり政治はタイミングで、クリントンは08年に勝っておかないと駄目だったのかな、もはや時期を逃してしまっただけではないか。賞味期限切れで、クリントンにはもう飽きたという感情もあるようだ。

さらに現実的には、国務長官時代のプライバシートナメールサーバーを使っていたという問題が今もくすぶっており、FBIは捜査を続けている、もしかすると国家機密漏えいの罪に問われる可能性もある。選挙戦の期間中に、クリントンの側近の聴取とか本人の聴取とか、もしかすると起訴までされるかもしれないといわれている。起訴までされれば、いかにクリントンといえども降りざるを得ない。それほどこの時限爆弾を抱えている。

もう一つの問題として今サンダースの側が攻撃しているのが、ゴールドマン・サックスでやった講演のテキスト開示問題だ。クリントンはゴールドマン・サックスで3回講演をして、日本円で7000万円ぐらいもらっている。それだけもらった講演なら、さぞいいことを言っているに違いないから公開しろというわけだ。

民主党は基本的に規制強化の流れにあるが、クリントンがウォール街に対して甘いこと、手心を加えるなことをその講演の中で言っていたら、クリントンにとつての致命傷になるということを踏まえて、サンダースは公開しろと言っている。これがリークみたいな形で出てきて、実際にそういう発言があったりすると、クリントンにとっては大きなダメージになる。

### TPPに不透明感

クリントン対トランプになった場合、どうなるか。統計的にこれまでのアメリカの選挙の事例および現在の人種構成等を考えると、民主党の候補は白人の40%を取れば勝てる、共和党の候補はヒスパニックの35%を取らないと勝てないといわれている。

今のままなら、クリントンは恐らく白人の40%は取れるだろう。逆にトランプは、今のままならヒスパニックの35%は取れないと思う。世論調査でのヒスパニックのトランプ支持率は16%なので、これを20%上げるのはかなり難しい。

従って、常識的に考えればクリントンが有利だろうと思うが、トランプがここまで頑張っている

ということは今までの常識が通用しないことの何よりの証左であり、今年の選挙ほど常識が通用しない選挙はないので、どうなるか分からないというのが正直なところだ。

クリントンにとって怖いのは、今サンダースを支持している若者たちももしかしたらトランプ支持に回るのではないかということだ。サンダースの支持者もトランプの支持者も、反エスタブリッシュメント、現状に対する不満を強く抱いているという意味では根っこは同じで、この同じ根っこが右に出るか左に出るかの違いだけという見方がある。

従って、根っこを通じて固まって、「クリントンでは駄目だ」となり、本選で今のサンダース支持者がクリントンを捨ててトランプ支持に回るようなことがあると、クリントンは白人の40%を取れなくなってしまうので危なくなる。

結論として、私の理性はクリントンが勝つと言うのだが、直感ではトランプが勝つと言う(笑)。私としては理性にせひ勝ってほしいなと思っ

最後に、トランプがもし勝った場合の日本への影響を考える。今アメリカ人の中でも特に日本関係をやっている人には予防線を張る人がいて、例えばオバマ政権の1期目で国務省入りしてクリントン長官の下で仕事していたジョシユア・ウォーカーが1カ月ぐらい前、日本に来て講演した。

その時盛んに言っていたのが、「アメリカは三権分立で、チェック・アンド・バランスがしっかりしているので、どんな変な人間が大統領になっ

ても、独裁的な権力は振るえないシステムになっている。日本に関していろいろなことを言っているが、心配することない。安心してくれ」と言うのだが、言えば言うほど心配になってくる(笑)。

アメリカ人もそういうところで不安も持っているのだろうと思うが、為替操作をしているとか、基本的に今トランプが言っている対日関係の話は80年代の貿易摩擦の激しい頃のレトリックであつて、トランプはそこから対日認識が進んでいないのではないか。トランプに日本のことをかちやんとインプットしてくれる人が周りにいないので、トランプの対日認識は80年代のまま止まっている、それを口に出しているだけだから、今言っていることをあまり真剣に受け止める必要はないのではないかと私自身は思っている。

ただ一つ気掛かりなのはTPPへの影響で、先ほどトランプの演説の中で一番時間を取るのは貿易だと申し上げたが、あそこまで言うと、実際にトランプが大統領になったときには、TPPをもう一回やり直せということはあり得るのかなと思う。

クリントンは本心では反対ではないし、むしろ賛成だと思うが、対サンダースを意識して反対を明言せざるを得ない状況になっており、あそこまで言うと、大統領になった場合、すんなり認めるわけにもいかない。いずれにしてもTPPについては不透明感が増してきているのかなと私は思っている。

(本稿は3月16日に行った講演内容を要約、一部加筆した)

●特派員リレー報告(53)

## 「核なき世界」への理想と現実

## オバマ外交7年の善戦

時事通信社ワシントン特派員 水本達也



この拙稿が人目に触れるころには、オバマ米大統領が5月の主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）出席に併せて広島を訪問するかどうかが判明していると想像する。行く、行かないで喧々（けんけん）ごう（ごう）としている今、この場で丁半のアミダを引くような勇気はとてもない。米大統領の望むことが、必ずしも実現するとは限らないからだ。こうした理想と現実のせめぎ合いは、オバマ氏が大統領就任直後の2009年4月のプラハ演説で唱えた「核なき世界」への取り組みを含め、あらゆる外交判断に反映されてきた。そして内外で多くの批判を浴びながらも、オバマ外交の7年間は結果的に国際社会の変容を少しずつ導いてきたと言える。

米大統領選の共和党指名争いの首位に立つ不動産王ドナルド・トランプ氏（69）の決めのレトリックは、おなじみの「米国をもう一度偉大な国にする（Make America Great Again）」だ。このスローガンが書かれた帽子やシャツはインターネットで簡単に手に入られる。

トランプ氏のグッズが飛ぶように売れているかどうかは不明だが、支持者の多くがオバマ政権の

7年間で米国の国力が失われたと感じているのは間違いなйдらう。オバマ氏は、「力」を振りかざすロシアや中国への対応で常に「弱腰」と批判されてきた上、実際に「米国は世界の警察官ではない」と繰り返し表明してきた。

だが、オバマ政権が推進してきた国際協調路線は本当に「弱さ」の表れなのだろうか。米国と国際社会の関係が常に一定であれば、そうした考えも当を得ているかもしれない。実際のところは、オバマ政権の外交政策と国際社会の反応は作用・反作用の連続であり、一見した「弱さ」にもそれなりの理（ことわり）があるはずだ。

## 「ロシア」という壁

オバマ大統領のプラハ演説を読み返してみると、①核軍縮②核不拡散③核安全保障——などに関し「たどらなければならぬ軌跡」を政権が着実に進もうとしてきたことが分かる。そして、成功と失敗のいずれにもロシアが深く関係している。

まず、最大の課題である核軍縮分野で、米国とロシアは11年2月に戦略核弾頭の配備上限（15

50発）を柱とした新戦略兵器削減条約（新START）を発効させた。一方でさらなる削減交渉（新START）の上限よりさらに3分の1減らす）は停滞し、ストックホルム国際平和研究所によると、世界に存在する核弾頭（15年1月時点で約1万5800発）の約9割を米ロが保有している。「なぜなら、プーチン氏が（ロシアの）大統領として戻ってきたからだ。プーチン氏はロシア国内の発展と経済の多様化を軍事力の強化に見いだそうとしている」

オバマ氏が4月1日にワシントンの国際会議場で開催した第4回核安全保障サミットの閉幕記者会見でこう主張したように、12年5月のプーチン氏の再登板は、オバマ氏が構築しようとした国際社会の秩序への最大の挑戦となった。ちなみに「核安保サミット」は、オバマ氏がプラハ演説で約束した国際テロ組織アルカイダなどによる核を



20カ国・地域（G20）首脳会議中に会談するオバマ米大統領（左）とプーチン・ロシア大統領（トルコ・アンタルヤ、2015年11月15日、スポーツニク／時事通信フォト）



用いたテロを阻止する取り組みの一環。50カ国以上の首脳らが参加する中、ロシアは事実上ボイコットした。

プーチン氏をどう解釈すればよいのか。先に紹介したトランプ氏のスローガンの「米国」を「ロシア」に置き換えれば分かりやすいかもしれない。つまり「ソ連時代の栄光を取り戻す」ことが全ての政策の最優先事項となっている。14年のロシアによるウクライナ・クリミア半島の編入で、米ロの対立は決定的になった。

米国はこの時、力による一方的な現状変更にかに対応するのかわ問われた。オバマ大統領は当初から「軍事解決」を排除し、欧州と協力して対ロシア経済制裁網を構築。ウクライナへの支援体制を整えながら主要国首脳会議からロシアを排除し、プーチン大統領を孤立に追い込んだ。

オバマ氏の手法の一つは、相手国の国民に直接働き掛けることだが、ウクライナ危機は、ロシア国民の愛国心に火を付け、プーチン氏の支持率を約9割に押し上げた。その約1年後、プーチン氏はロシア国営テレビに「ウクライナ南部に軍事介入した際、核戦力を臨戦態勢にしておく用意があった」と証言。「核のある世界」が続いていることを実感させた。

もつとも、オバマ政権はやみくもに核兵器廃棄を追い求めているわけではない。10年に発表した核体制見直し(NPR)では核戦力の維持を明記し、先制攻撃の余地も残している。

### イランと北朝鮮のコントラスト

現在の国際情勢が冷戦時代と違って複雑なのは、米国にとって「宿敵」のロシアとの関係が「ゼロサム(一方の利益が他方の損失になる)ではない」(ケリー国務長官)事実である。オバマ政権の外交レガシー(遺産)の一つと位置付けられるイラン核兵器開発疑惑の解決をめぐる外交交渉では、ロシアは主要当事国の一角だった。

イラン核合意の意義は、同国にウラン濃縮を認めつつ核兵器開発を阻止する枠組みを設けただけではなく、ロシアを含む国際社会が対イラン経済制裁体制を敷き、交渉の場に引きずり出したことにある。ここに「対話を信じる」と主張し続けてきたオバマ外交の哲学が投影されてもいる。

イラン核交渉に費やされた月日は約1年8カ月。内外の強硬派からの批判には限りがないものの、合意内容に大きな隙はない。その達成感は、交渉全体をけん引してきたシャーマン米国務次官(当時)が記者会見で感涙するほどだった。しかしこの結果、オバマ政権は同盟国のイスラエル、サウジアラビアとの良好な関係を失った。11月の大統領選で各党候補者が競うようにイスラエルとの関係改善を訴えていることは、イランと手を打ったオバマ氏の決断の重さを示すものと言える。

イランとの対話は、国交がない状況でもケリー国務長官とザリフ・イラン外相がいつでも電話で話せる関係をつくり上げた。米政府はイランのテ

ロ支援活動や人権問題で同国への制裁を継続しているものの、シリア内戦の政治解決にはロシアと同じく、アサド・シリア政権を支えるイランの協力を欠くことはできない。過激派組織「イスラム国」(IS)は共通の敵であり、米イラン関係も決して「ゼロサム」ではない。

プラハ演説で名指しされているもう一つの国、北朝鮮の核開発への対応は、現時点では失敗に終わっている。12年2月末に北朝鮮のウラン濃縮の停止で合意するものの、その後のミサイル発射でご破算に。北朝鮮はこれまでに4回核実験を実施しているが、16年1月の「水爆」も含めて3回はオバマ政権時代に行われた。

北朝鮮の核問題が投げ掛けるジレンマは、北朝鮮を抑止するためには、特に日本や韓国にとって米国の「核の傘」が不可欠だという現実である。これはオバマ大統領が「核なき世界」を目指しながらも、既存の核兵器の近代化を進めているのと同じ意味合いがある。

オバマ政権は現在、北朝鮮が核廃棄の意志と姿勢を示さない限り対話には応じないとの立場を原則としている。「核なき世界」を理論的に支えるウイリアム・ペリー元国防長官は、筆者とのインタビューで、「(オバマ大統領は)北朝鮮との交渉を怠り、(核開発の阻止に)失敗した。本腰を入れた軍事的な要素が背後にあることで、外交が機能する」と強調し、オバマ政権の外交姿勢を批判している。

## 原爆投下への意識も変容

オバマ氏の被爆地訪問の是非をめぐっても、この7年間で米国内の意識は大きく変化した。オバマ氏はこれまでに、国賓訪問を含めて3回訪日。「機会あれば……」（オバマ氏）と述べていた被爆地訪問がその都度取り沙汰されてきたが、米側から日本に公式打診があったことは一度もなかった。米国内の政治情勢や北東アジア地域情勢などが複雑に絡み、タイムミングが見いだせなかった。

筆者が今回、ホワイトハウス内部でオバマ氏の広島訪問を真剣に検討しているとの感触を得たのは2月に入ってから。オバマ氏周辺は「被爆地訪問へ大きな障害があるとは思わない。オバマ氏が最初の大統領としてふさわしい。問題はこれをどうやって実現させるかだ」とささやいた。その後、政府高官の1人は「(昨年)12月末に日韓が従軍慰安婦の解決方針で合意した。これがあったからこそ、ケリー国務長官の広島訪問が成功した。大統領訪問の環境は整っている」との見解を示した。

ホワイトハウスが注視しているのは、大統領が原爆投下を謝罪できないことに日本人が反発することと、訪問そのものが米側で謝罪と受け取られ批判される可能性だ。仮に大統領が原爆死没者慰霊碑に献花した時に拝礼すれば、「謝罪と受け取られるかもしれない」（ホワイトハウス高官）。オバマ氏は09年11月に訪日した際、天皇陛下に

深々とお辞儀をしたことが「卑屈だ」（米メディア）との批判を受けた。

米調査機関ピュー・リサーチ・センターが昨年4月に実施した世論調査によると、米国人の56%が「原爆投下は正当だった」と回答。戦争終結を早め、結果的に多くの人命を救ったとみている。この数字をどう評価するかで意見が分かれるだろうが、ホワイトハウス高官は「1990年代と比べて「反発ははるかにマイルドになった」と話す。95年に国立航空宇宙博物館が原爆被害や歴史的背景も含めて、広島に原爆を投下したB29爆撃機「エノラ・ゲイ」の展示を計画したが、退役軍人団体などからの強い圧力で規模が縮小され、きのこ雲の下で実際に起こった事実の説明は省かれることになった経緯がある。

米国では昨年11月、第2次世界大戦中に進めた原爆開発計画の関連施設群で構成される「マンハッタン計画国立歴史公園」がオープンした。公園化されたのは、原爆開発の中心となったニューメキシコ州ロスアラモス、ウラン濃縮が行われたテネシー州オークリッジ、プルトニウムが製造されたワシントン州ハンフォードの施設群だ。

国立公園局のトップ、ジャービス局長はこれに先立ち、ワシントン市内で昨夏に開かれた「ヒロシマ・ナガサキ原爆展」を見学。記者団に対し、国立公園の整備を進めていく上で「広島、長崎で何が起きたのかを伝えなければならない」と語った。ジャービス氏を丁寧案内したのは広島平和



米ワシントンにあるアメリカン大学で開かれた原爆展で説明を受けるジャービス米国立公園局長(左)=2015年6月14日、筆者撮影

記念資料館の志賀賢治館長。ワシントンで原爆展が開催されるのは約20年ぶりだった。

志賀館長は取材に対し、「平和は誰もが願っていることで、広島の特権ではない。一方で広島は核に向き合わざるを得ないし、それを伝え、世界の人に考えてほしい。オバマ氏は広島への思いをもっと普遍化する言葉を見つけてくれるのではないかと語った。

現在、駐日米大使が広島・長崎を訪問するのは事実上の恒例行事となっている。「弱腰」と批判されながらも、流血の事態を避けることを最優先させる。さらに自分の任期後を視野に入れた上で、最終目標への後戻りのない流れをつくり出していくところに、オバマ氏の最大の「強さ」があるように思える。

書評



春名幹男 著

(文春新書 11800円+税)

## 『仮面の日米同盟』

### 米外交機密文書が明かす真実



戦後70年の節目となった昨年、日本の政治は安保論議に覆い尽くされた。そして、大規模な抗議デモが国会周辺で展開される中、「安全保障関連法」は性急に可決され、今年3月29日に施行された。

安倍晋三首相は一貫して、「集団的自衛権の行使」が容認されることにより「日米同盟」が強化され、「抑止力」が向上すると主張してきた。本書はその論理に疑問を投げ掛けるだけでなく、「日米同盟」そのものが日本で一般的に理解されているようなものではないと指摘する。米軍の日本防衛への関与は時代とともに後退してきており、「アメリカが日本を守ってくれる」は幻想のようなものだという。

共同通信在職中、ニューヨーク特派員、ワシントン支局長、特別編集委員を歴任した著者は、米国立公文書館などで閲覧可能な米外交機密文書を丹念に調べ上げ、さらに記者時代に培った取材源に改めてインタビューするなどして、米国の対日外交戦略の本音に迫った。

著者は2007年、アレクシス・ジョンソン国務次官が1971年12月に長官代行としてリチャード・ニクソン大統領に提出したメモを発見したという。その機密文書には、「在日米軍は日本本土を防衛するために日本に駐留しているわけではなく（それは日本自身の責任であ

る）、韓国、台湾、および東南アジアの戦略的防衛のために駐留している。北大西洋条約機構（NATO）と違って、日本とは、統合司令部に関する取り決めがなく、何らかの種類の統合計画もない。このように、在日および在沖繩米軍基地はほとんど全てが米軍の兵站の目的のためにあり、戦略的な広い意味においてのみ日本防衛に務める。こうした、より大きい立場からの安全保障の思考は日本自身の安全保障を直接的に損ねる、とわれわれは感じるかもしれないが、この見解は多くの、たぶんほとんどの日本人には共有されていない。日本人の多くは米軍の存在は脅威とみなしており、米軍の使用によって、日本自身が作り出したわけではない紛争に日本を巻き込む恐れがあるとみている」と記されていた。

問題は、在日米軍の駐留の目的は「より大きい」戦略的思考に基づく、とする米側の見解を日本が共有していないということだという。

この見解は今も受け継がれており、新安保法制の前提として昨年4月に改定された「日米防衛協力のための指針（ガイドライン）」においても、日本に対する武力攻撃が発生した場合、その防衛の主たる責任は日本が負い、米軍は自衛隊を支援し、補完する役割を担うと記されている。著者は新ガイドラインの英原文と和訳文

を比較し、ニュアンスを意図的に変えたと思われる作為的翻訳も問題視している。

安倍首相はかつて、軍事同盟は「血の同盟」であり、日本がもし外敵から攻撃を受ければ、アメリカの若者が血を流す。しかしこれまでの憲法解釈の下では、日本の自衛隊はアメリカが攻撃されたときに血を流すことはない。実際にそういう事態になる可能性は極めて小さいが、それで完全なイコールパートナーと言えるだろうか、と述べている。つまり、アメリカの若者が血を流し、日本を守ってくれるのに、日本は何もしないのか、と問題提起したわけだが、アメリカの思惑はだいぶ異なるようだ。

佐藤栄作元首相が進めた沖繩返還交渉についても多くのページを費やし、当時の日米政権の思惑や外交交渉の進め方の違いを検証している。そこには、したたかで現実的な米側の交渉戦略が浮き彫りにされており、アメリカのそうした対日基本政策は、72年の沖繩返還前後にまとめられた、と著者は推定する。

また、沖繩返還の際に含まれていた尖閣諸島の領有権についても触れ、アメリカがそれを明確にしなかったのは、中国・台湾との領有権争いに巻き込まれたくなかったからだという。

もちろん、どの国の防衛も、最終的にはその国自身が責任を負うものではあるが、日本では誤った現状認識の下に議論が重ねられてきたと指摘する。東アジアの安保環境が劇的に変化している今こそ、米軍と自衛隊の真の任務を明らかにし、有事を発生させないための本格的な戦略協議を行うべきだと著者は提言する。

（我孫子 和夫 元A P 通信社北東アジア総支配人）

ボーン・上田賞受賞記念講演

## 中国、米の一極支配打破狙う 特定分野で対等の立場構築へ

塩澤 英一

(共同通信社外信部長)



私の今回受賞したテーマは「中国の軍事報道」という、かなり専門的で分かりにくい、普通の人にはとっつきにくい話ではないかと思う。特に具体的なテーマとしては、中国の空軍における西太平洋戦略とか、中国の人民解放軍の国防・軍隊改革、中国が進める早期警戒衛星システムの推進、サイバー攻撃など、いずれも技術的な話だが、それが結局全体で中国が何を狙おうとしているのか、中国がどこに向かおうとしているのか、そういう大きな話に最後はつなげたい。

中国の取材といえば、最初は日中関係とか定例記者会見とか、表玄関から取材するのだが、続けていくとそこから社会、思想、イデオロギーとだんだんステージがあつて、一番上の方に政治と権力闘争とか内部の駆け引きなどがある。そこよりさらに上に軍がある。ここはほとんど触れない。普通の特派員の任期3年ぐらいだと、効率がよくないので発表だけ聞いてという感じになるのだが、せっかくなので2回目の中国に来たのだから、ここを突き崩したいと思った。

軍の専門家でもない私がなぜ軍なのかと言え

ば、中国を全体で理解したいと思う中で、政治もある程度見えてきた。社会も若者も分かってきたが、軍とは何なのか。軍も中国の一部なので、そこを何とか自分なりに分らないと、中国が分かったことにならないのではないか、そういう強い思いがあつた。

中国の軍はどういうものか、一般論的に説明すると、共産党が革命で政権を取ったこともあつて、「政権は銃口から生まれる」という有名な言葉があるくらい、武装力を重視している。さらに、2000万人近い餓死者が出たと言われる50年代後半の大躍進運動の時代にも、毛沢東は核兵器を造らないと対抗できないと考えて核兵器開発を進めた。66年から77年までの文化大革命という政治的な大混乱の中でも、核兵器開発、それを運搬するミサイル、人工衛星の開発は進めていた。それだけ長期戦略を持っている国だとも言えると思う。

80〜90年代は鄧小平のかじ取りで経済発展中心になり、軍は後ろに下がり、軍の存在感は目立たない時代がしばらく続く。そういう中でも中国は

軍事が身近で、地下鉄のキオスクや駅のスタンドでも軍事雑誌や軍事専門誌を売っている。日本ではない光景だ。

### 中国の軍は極端な秘密主義

中国の軍で特徴的なのは、どこに司令部があるのかもよく分からないような極端な秘密主義であることと、共産党の軍隊であつて国家の軍隊ではないということだ。日本で言えば政権党の自民党が軍隊を持っているというような感覚で、あくまで党が軍を支配していると、今でも盛んに強調している。

長い間、軍は経済発展の陰に隠れていて、97年の共産党大会の政治文書には「軍隊の発展は経済建設に服従する」、あくまで経済建設が中心で、軍隊改革はそれに服従すると表現されていた。ところが、2012年の18回党大会の政治文書では「経済発展と一体で」、歩調を合わせて軍隊を発展させると書いてある。この微妙な表現だけ見ても、昔は経済優先で軍は後回しだったが、今は経済発展とともに軍は発展しなければいけないと、党の政策文書にもはっきり書かれている。

### 空母はマカオで観光資源になるはずだった

中国の軍に対する考えがうかがえると思つたことの一つが、海軍における空母開発だ。

日本のメディアで報道されているのは、2011年にウクライナから買った「ワリヤーグ」とい

う空母を改造して、初めて改造空母を持ったという話だが、いろいろ調べていくうちに分かったのは、そこに至るまでの長い歴史だ。

そもそもソ連が解体した時、ソ連はウクライナに造船所を持っていて、この造船所で空母を造っていたが、ウクライナがソ連から分離し一つの国になった。ウクライナは空母を持っていても仕方がないので、70%まで造ったところでやめて、これを売り出してしまおうと考えた時に、最初に手を挙げたのが中国だった。ところが、これは91年で、89年の天安門事件の後だったので、武器輸出禁止とか中国に対する制裁が敷かれていたために、中国はなかなか買えなかった。

92年には日本も、どうも中国がウクライナの空母が欲しいらしいというのを聞いて、三塚博・元自民党政調会長が銭其琛外相と会った時に、「空母を買うと聞いているが、アジアの緊張を高めるのでやめてくれ」と言ったのに対して、銭外相は「私たちは空母を買う計画は断念しました」と答えた。これは当時の報道でもはっきり出ている。

ところが、中国はしたたかで、諦めてはいなかった。なぜかマカオにある観光会社が香港で大々的な記者会見を開いて、「ウクライナから空母を買って、それで観光開発したい。カジノを造って、軍事博物館も中に造りたい」と、総合娯楽施設のイメージ図まで張り出して発表した。みんなそうかなと思ったのだが、いざ空母がウクライナ

から出港すると、なぜかマカオには向かわずに、大連まで運ばれた。

この運ばれる経緯も複雑で、トルコはこの船がボスポラス海峡を通るのはけしからんと反対した。そこで中国外務省の次官がわざわざ出てきて、ボスポラス海峡を通過するためにトルコと直接交渉したという経緯があつて、当初から何かうさん臭い感じだったが、98年ごろ、大連に運ばれた。

なぜかこの後、ぱったりニュースがなくなつて、ウクライナの空母が大連に行ったこともメディアからもすっかり忘れ去られてしまった。ウクライナから買った空母が再び話題になるのは06年ごろで、「どうも空母を改造しているぞ」といううわさが広まつて、そういう報道もあったが、中国は「そんなことはありません」と何回も否定していた。最後は10年ごろ、国防部の記者会見の中で「改修して訓練船として使用する」という発表をしている。

手柄話になるが、この経過の中で07年、たまたま海軍の装備部の人と飯会をした時、「空母を造るんですか」と聞いたら、あっさり「われわれは国産の空母を造ることに決めました」と言つて、私はびっくり仰天した。

「048弁公室」というものをつくり、ここが担当して12年ぐらいかけて国産空母を造ると明言した。それは07年8月に共同通信から記事配信されているが、本当に国産空母ができるのか、ざーっと分からなかった。「遼寧」という空母はそも

そも「ワリヤーグ」というウクライナから持ってきたものだから、国産ではない。

これがはっきりしたのは昨年12月31日の国防省定例会見で、新聞には今年1月1日の記事に出ていたが、「わが国は国産空母を造る」と報道官がはっきり述べている。

### 目的達成のため、うそも

空母の開発は実に長いタイムで行われていて、短期的にはあまり進んでいないし、戦略もないように見えるが、大きな視野で見ると中国は非常に戦略的に動いている。ここで言いたいのは、中国は目的達成のためにはうそもつく。初めはカジノを造ると言っていたのに、いつの間にか空母になつてしまう。定例会見ではうそはつかないが、大事などころではうそもつく国だなというのが私の実感だ。

空母の次に、中国の核兵器の問題を紹介したい。これもとつきにくい話だが、中国は先に核兵器を使うことはしない、「核の先制不使用」という公約を世界にしている。それは道徳的、モラル的にも良いことだから、アメリカや他の国々に対しても核の先制不使用を約束しなさいと言っているが、取材する中で、これもちょっと怪しいのではないかと思ひ始めた。

取材のプロセスの中で、『第二砲兵戦役学』という資料を見つけた。これは兵士が読む教科書だが、たまたま3月初め、防衛研究所から発行され

た「中国安全保障レポート2016」にもこの文書そのものの紹介が出ています。この中に「本当にわが国が危機になった時には、核の威嚇の基準を徐々に下げていって、使うこともあり得る」と書いてある。

「直ちに使うことはない。それを使うのはかなり特殊な状況で、敵国が原子力発電所や水力発電所、北京の首都を含む重要都市を攻撃すると威嚇した場合、あるいは戦局が極めて不利になって国家存亡の危機に直面する時には、今持っている核の基準を徐々に下げる。それで最後の最後、抑止力に失敗した場合には有言実行する」という非常に回りくどい表現だが、「いざとなったら核兵器の先制使用も否定しない」としか読めないのも、私は驚いた。

軍の専門家や自衛隊の方に聞くと、核兵器を持っている以上、国家的な危機でも使わないのでは持っている意味がない。その意味では、「いざとなったら使う」と書いてあることは意外でもないし、中国の政策の変更とまでは言えないのではないか。中国は絶対に核を使わないと日本側が思っているとするれば、それはナイーブ過ぎるのではないかとということだった。アメリカの専門家の多くも同じような考えで、持っている以上、使うことは想定されるし、「核の先制不使用」はあくまで中国にとつての政策目標であって、絶対不変のものではないと言っていた。従って、中国はいざとなったら核を使うし、使いますよと言いはじめること

とも、日本は覚悟しておかなくてはいけないのではないかなと考えている。

### ミサイル防衛技術を本格開発

次に中国の航空戦力の問題だが、中国は今空軍が主体となって宇宙分野に力を入れている。

(図①) 左の絵は今空軍が主導でやっている早期警戒衛星システムを图示したものが、ミサイルを打ち上げた段階で、打ち上げた瞬間の熱をレーダーでキャッチして打ち上げたことを察知する。宇宙を飛んでいる中間段階でも、ミサイルをキャッチするシステムがある。さらにミサイルが落ちてきて大気圏に突入する最終段階でも、レーダーでキャッチする。ミサイルは大きく分けると



(図①)

この3段階あって、それを宇宙の偵察衛星とかXバンドレーダーなど、さまざまな機器を使ってキャッチするわけだが、中国はこの3段階のいずれをも開発を進めていることが中国の『空軍戦略問題研究』にもはっきり書いてある。

このようにあらゆるレベルのミサイル防衛を本格的に開発している国はアメリカと中国ぐらいで、ロシアもやっているが、とてもやり切れていない。日本はアメリカと協力してミサイル防衛システムをつくっているが、中国はこれを自力で開発しようとしているということが重要で、それをいま空軍が中心になってやっている。

中国がいつ早期警戒衛星を打ち上げるかはもう時間の問題という段階になっており、中国のさまざまな文書を読んでも、今これを打ち上げるべく準備を進めていると書かれている。早ければ来年にも打ち上げるのではないかと思うし、そうなれば中国は本当に自前であらゆる段階のミサイル防衛を備えるところまで近づくことになる。

次に南シナ海を含めた海洋進出についてだが、今現場の取材は難しい。「強軍戦略」という本は空軍の指導でまとめたグラントデザインを書いている、ある種の理論書だが、これを読むと中国が海洋をどういうふうにしようとしているか、はっきり分かる。

東経165度以西、南緯35度以北の海域で国家利益を効果的に守る。しかも、それを実現するためには、3段階のプロセスをもって進める。20年



(図②)

までにアジアで優位な地位を確立し、35年までにはアジア・太平洋地域での大きな優位を確保し、中国の建国100年に当たる49年までには「世界の平和維持に大きな影響力」を持ちたいと書いている。この通りにいくかどうかは別にして、これが出回っているという事は、少なくともこういうことをやりたいという意志は持っていると考えてもよいと思う。

(図②) 今話した「東経165度以西、南緯35度以北」を地図に落としただのがこの図で、濃い青の部分がそれに当たる。ハワイは入らないが、アメリカの基地があるグアムはすっぽり入ってしまう。こういう範囲ぐらまでは影響力を持ちたいと中国は言っているわけだ。

数年前、「太平洋をアメリカと中国で2分割して管理したらどうか」と中国の軍人が言った話になったが、それも決して一軍人の突出した考えではなく、中国の軍の中に、いずれはそうなりたいという願望が明らかにあるということではないかと思う。

中国が海に出たがっているのは、盛んに報道されているように、アメリカ主導の既成秩序に対する挑戦もあるが、中国は国土で見ると、アメリカ、ロシア、カナダに次いで3位か4位で非常に大きい。日本は61位で、中国の25分の1でしかない。ところが、領海とEEZ（排他的経済水域）の大きさでは中国は15位なのに対して、日本は世界第6位の正々堂々たる海洋大国で、周辺域の海だけでも中国よりはるかに大きな海を持っている。中国からすれば、「わが国はこんな国土があるのに、海が小さ過ぎる」と考えてもおかしくないし、それが「もうちょっとおれたちの海を広げようよ」と考える基本のベースにあるのではないかと思う。

### 海軍と空軍が二人三脚で海洋進出

中国の西太平洋への影響力拡大はまず海軍主導で進められていて、日本でも「中国海軍の海洋進出が目覚ましい。その象徴として空母が開発された」と報じられているが、私は去年、「海軍だけではない。空軍も二人三脚で、装備も含めて力をつけている」と書いた。

空軍指揮学院という指揮官養成所兼シンクタンクがあるが、そこが出している『空軍戦略』の中に、制空権の確保に向けて偵察力や攻撃力を西太平洋まで拡大したい。その実現のために、長距離を飛べる新型戦略爆撃機、高高度防衛ミサイル、巡航ミサイル、大型輸送機、飛行船などの戦略装備の開発が必要だ。戦闘機も充実させ、30年までに力を付ける。要するに海軍だけでは西太平洋支配はできないので、空軍も共にやるということだ。

これを書いたのは去年の8月だが、その後、南シナ海でアメリカ第7艦隊が中国をけん制する動きに出て、それに対抗して中国が戦闘機やミサイルを配備する動きがあった。それは中国の言う空軍戦略と符合する内容だった。

### 西沙の軍事拠点化はやめない

新聞でご覧になっているかと思うが、中国は南シナ海で7カ所において島の埋め立てをし、滑走路を造り、リーダー施設も造っている。西沙諸島の永興島にはミサイル配備をし、軍事拠点化している。南シナ海でも防空識別圏をつくらうとしているのではないかという報道もある。

アメリカは爆撃機を飛ばしてけん制したりしているが、埋め立てを止めることは現実的には難しい。中国もそれに対抗するようにミサイル配備などをしているが、私の印象では、埋め立てとか軍事拠点化をやめることはないのではないか。アメリカが戦争を仕掛けてくるとも思えないし、中国

も「アメリカには止められない」と思っているのかもしれない。先ほど申し上げた大きなグラウンドデザインからすれば、この辺ぐらいは自分たちの海で固めようと考えているので、阻止するのは難しいのかなと思う。

次に国防白書の内容だが、これは中国の公開の文書で、ここに書いてあるのは新聞担当の國務院、新聞弁公室も含めて、中国の政府が完全にオライズした、最も固いと言える内容だ。専門家や非公開文書も読んでいる人からすれば当たり前のことしか書いていない内容だが、それでもここに何が書かれているかが書かれていないかを読み比べることで、どこまでが政策になったのか、なっていないのか、どこが変わったのか、読み解けると思う。

「軍事上の戦略主導権を握る」と宣言

例えばこれまで中国は割とおとなしくて、自分たちが主導権を握るとまでは言わなかったのだが、一番新しい国防白書では「戦略主導権」とはつきり書いて、アメリカと張り合おうという意志を露骨に表している。

さらに「統合作戦指揮化」に言及して、今ある陸海空とかミサイル部隊の一体運用をする。日本の防衛庁、自衛隊が目指しているのと同じことを中国軍もやろうと国防白書ではつきり書いた。

この中で特に説明したいのが「積極防御」だ。私なりの解釈になるが、普通に聞くと、積極的に

防御するということから、日本の「専守防衛」と同じような意味かなと私も最初は思ったのだが、全く違う攻撃的な意味だ。

これを言い出したのは、章沁生という理論家で、「防御とは戦略上の自衛の立場である」。これも分かりにくいのが、「戦略上の自衛である、戦役・戦術上は攻撃的である」と書いてある。

「戦略」というのは「理論上」と置き換えるに分かるのだが、建前としては、攻められたからこちはら反撃しているんですよという、自衛の建前を取る。「攻められたから、こちらは反撃するんですよ。あくまでこれは自衛なんですよ」ということだが、「実際の戦役・戦術上は攻撃的になる」。

例えば今中国の船が盛んに尖閣諸島周辺に来るようになってきているが、中国は「日本が国有化したからだよ。われわれは積極的にやりたいわけではないが、日本が国有化したから、仕方なくやっているんだ」という自衛の立場を強調しているが、これもある意味、「積極防御」ではないかと思う。

自分たちが攻めるのではなくて、攻められたらやるという、戦略的な受け身の立場をつくる。それを宣伝も含めてやるのが「積極防御」で、「戦役・戦術上の攻撃を通じて防御の目的を達成する」とはつきり書いてある。攻められたからやるんだよと言いなながら、実際の戦場では攻撃的になるんだと言っているわけで、考えようによっては物騒なことだ。「全体は防御だが、作戦行動では防御にこだわらない」とも言っており、現場では

かなり攻撃的なこともあり得ると解釈できるのではないだろうか。

一番新しい動きで、中国の進めている国防と軍隊の改革について説明すると、去年の11月、中央軍事委員会を開いて軍隊改革を進めると宣言し、去年暮れに第二砲兵部隊からロケット部隊に名称を変更した。さらに今年の2月、今まで七つに分かれていた軍管区を五つに再編成することを発表した。

陸軍160万人、多過ぎる

(図③) 改革のバックグラウンドとなる問題に何があるのか、幾つか挙げてみると、まず、建国以来陸軍重視で来て、陸軍が160万人もいる



(図③)



が、時代に合わなくなっている。湾岸戦争やイラク戦争を見ても、空軍やミサイルのような飛び道具が主流になってきているのに、中国の軍隊は相変わらず陸軍が多過ぎてぜい肉が多過ぎる。それを変えなければいけない、というのが一つの大きな背景としてある。

さらに、党務従事者が多い。共産党の軍であるから、軍の中に党の工作をする人たちが膨大な数いて、司令部でも司令官と党のトップである政治委員と、トップが2人いる。中国では当たり前のことだが、頭が二つある双頭制で、司令官と政治委員が対等の立場にあつて同格の仕組みになっている。それが軍区、大隊、連隊さらに下のレベルまで含めて全て二重構造になっているので、人が多いし、実際の戦闘にかかわらない党務従事者が非常に多いのが中国の軍の特徴だ。

文芸工作団も多い。習近平夫人の彭麗媛も文芸工作団の歌手だが、部隊の士気を鼓舞するため歌ったり踊ったり演劇をやったりする人たちが中国共産党の中では伝統的に重視されていて、総政治部とかあらゆる部門にこの人たちがいる。これも減らさなければいけない。

将校と兵士の割合も問題で、アメリカは将校1に対して兵士7だが、中国は1対3で船頭が多過ぎる。これも合理化しなければいけないし、国土防衛中心から周辺国も意識した仕組みに軍全体を変えていかなければいけない。不透明で無駄が多いとか、訓練不足の問題もある。

これも突然出てきたことではなく、10年ぐらい前からやっていたことだが、軍事改革進化小組をつくり、習近平国家主席自らそのトップとなって改革を実現している。中国を長く見ている人たちからするとこの改革は驚異的なことで、軍には手を付けられないし、合理化は難しいとみんな思っていた。胡錦濤前国家主席は軍の抜本的な改革は全くできなくて、人間関係を築くぐらいのところまで終わったと思う。今の習近平指導部は自ら、建国以来の大規模改革と言えらるぐらいの大改革をやろうとしている。

#### 陸軍減員ねらい汚職摘発

しかも、その要は陸軍を減らす。160万人いるのを少なくとも30〜40万人減らすということだから、当然ながら内部の抵抗は多いし、反発もある。それを実現するための一つの手段でとなったと思われるのが陸軍トップの汚職の摘発だ。

郭伯雄、徐才厚は陸軍出身の制服組のトップで、江沢民時代に抜てきされ、胡錦濤時代もトップだった。この2人が汚職で摘発され、1人は亡くなり、処分された。トップが汚職で捕まれば、下の人たちは反発も難しいし、合理化もある程度のまざるを得ない。中国ではよくあることだが、汚職摘発を通じて軍を押し込め込むというのを今回もやったのだらうと思う。それは相当な権力がないとできないことなので、習近平国家主席はそれだけの権力を持っていると認めざるを得ない。

このような国防・軍隊改革が何を意味するのか。日本のメディアの報道でもまだ出てこないし、分らないところだが、一つ言えるのは、国土防衛から周辺臨戦型への転換だ。『戦区戦略探究』という研究書の中にはつきり書いてあるのだが、総参謀部の作戦局長は「国土主体の防衛は時代に合わない。本土防衛にとどまらず、地域や世界に影響を広げる」と明言している。しかも具体的に「海岸線から1000キロ外側ぐらいまで軍が管轄する空間を広げる」と言っている。現実の動きを見ると、この通りに進んでいるのではないか。

(図④) 真ん中の北京が中部戦区で、東・西・南・北と五つの戦区をつくり、いずれも周辺国を念頭に置いている。東部戦区は日本や朝鮮半島、



(図④)

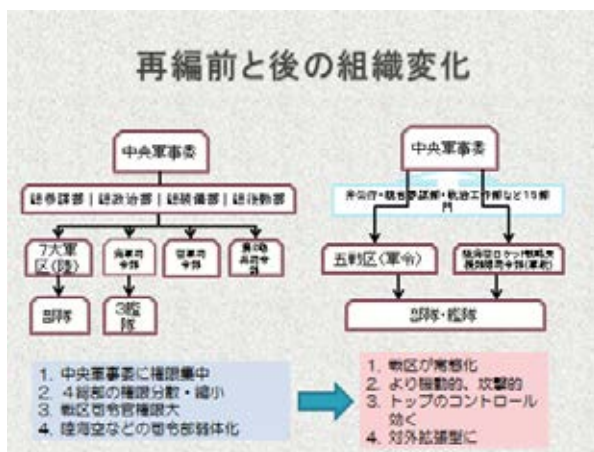
南部戦区は東南アジア、西部戦区はインド、北部戦区はロシアを臨んでいる。こういう形で展開して、海岸線から1000キロぐらいまでは自分たちが管轄したいと言っており、現実には今南シナ海や東シナ海で起きていることはそういう流れになっているのではないかと思う。

『軍種戦略教程』という教科書でも、「これから大事なのは海軍、空軍、第2砲兵で、陸軍ではない」とはっきり書いてある。最近の国防白書でもこういう言葉が出てきているので完全に政策になっていると思うが、「海、空、第2砲兵、宇宙が重要で、空母や原子力潜水艦を強化し、偵察衛星、早期警戒衛星などを充実させ、戦略預警を強化する。核弾頭も適切に増やし、通常兵器による攻撃力も強化する」と言っており、このうちの幾つかは国防白書にも書かれている。

2月1日に発表されたばかりの中国軍の新組織では、軍区の区分けと、弁公庁、連合参謀部、政治工作部など、全部で15ぐらいの新しい組織ができた。これがどういう組織か、まだよく分からないが、単純に言えば、四つしかなかった司令部のある事務局が15に分かれた。逆に言えば、権力が分散されたと言つてよい。

(図⑤) 組織の変化を、暫定的に私の理解で図にしてみた。必ずしもこれが正しい組織図かどうか、検証は必要だが、分かりやすく言えば、トップは中国軍事委員会で、再編前後も変わらない。

その下に、再編前は総参謀部、総政治部、総装



(図⑤)

備部、総後勤部という四つの組織があった。総参謀部は作戦とか情報とか、あらゆる核心部分を担う。総政治部は中国共産党の党務をつかさどり、総装備部は装備の発展、総後勤部はロジスティックと、四つに分かれて事務局的なことをやっていた。中央軍事委員会は小さい組織で、トップは11人ぐらいだが、その下の四つの組織が強大な権限を握っていた。その下に、陸軍の7大軍区と、海軍、空軍、第2砲兵という三つの司令部が並行で並んでいた。さらにその下に、部隊があったり海の艦隊があったりする。中央軍事委員会の指令が下の部隊に行くまでに、4総部と7大軍区および3司令部という2段階がある。

再編後、4総部は15の小さい権限に分割されて

事務局的なものになり、間がなくなつて、中央軍事委員会の指令が戦区の司令官からダイレクトに部隊にまで届くようになる。さらに、司令部は人事とかおカネとか、いわゆる軍政だけをつかさどつて、実際の作戦は戦区が仕切る。軍区が部隊を直接指揮するために、機動的になるというのも大きな特徴だ。

この組織変化の結果、まず中央軍事委員会に権力が集中する。さらに、今まで特権を持ち、うまみもあった4総部が15に分散され、戦区の司令官の指揮権が拡大する。陸海空軍司令部はあるが、人事や予算の指令をすることになり、権限は逆に弱まって、戦区の司令官の地位が高まる。トップのコントロールがよく利くようになり、機動的になる、かなり大胆な改革だと思ふ。

「戦区」という言い方は物騒で、普通なら軍管区とか言うところだが、中国ではもともと、実際に訓練する時は「戦区」と言い、普段は「軍区」と言っていた。それを日常的に戦区という言葉を使い、常在戦区、臨戦状態を考えている。

軍の専門家に聞くと、今は軍区から訓練するために戦区に変える時、机を動かしたり組織を動かしたりするのに2、3日かかる。普段から戦区にしておけば、その時間的ロスがなくなる。スピードが大事な今の時代、素早く組織の組み替えができることは重要で、その意味でも常に戦区にするという変更が今回行われた。しかも、この今回の組織変化の結果、戦区の司令官の権力が強まった

という話だった。

以上のような陸海空の変化から何が言えるか、簡単に総括する。その前に二つの本を紹介したい。故江畑謙介氏の『アメリカの軍事戦略』は、海は非常に大事だとした上では「中国が現在のペースで経済成長を続け、強大な国家に成長するなら、ロシアとの衝突よりも早い時期に、米国や日本と太平洋において利権の衝突を起こすことになろう」と90年代に書いている。今読むと非常に含蓄があつて、江畑氏は90年代に既に今日の時代を予測していたのだなと思うとともに、それぐらい海は中国の経済発展にとって重要なのだなと改めて思う。

もう一つは日本語でも去年出た、米国の中国専門家マイケル・ピルズベリーの『チャイナ2049』で、この本に書かれていることは私の問題関心とも一致しているし、彼の引用文献、人脈も、私と一部重なるところがある。もちろん40年近い研究者の彼の方が、はるかに人脈も広いし、中国の情報量も多いと思うが、巻末に自分が世話になった軍人の名を何十人も書いて、この人たちから情報を得ていると種明かししている。そこを読むと私の知っている人もいるし、「私が手に入れた文書にはこう書いてある」という中にも、同じものを見ているなどというものもあつて、印象深い。ここで私が注目したいのは彼の中国観で、きょうの結論でもあるが、中国の陸海空・ミサイルの軍事の発展ぶりを見ていくと、中国はどこを目指

そうとしているのか。

今まで言われていたことは、中国はアメリカと正面から対抗はしない。非対称の戦力を持ち、やられたらやり返すだけの力を持つ。それが中国の一貫した軍事戦略で、核戦略もまさにその通りだ。何千発も持っているアメリカやソ連に対抗しないが、自分たちも少ない核戦略でやられたらやり返す。それを非対称と言っているようだが、あらゆる分野で非対称で、一発やり返すものは持つ。それによって抑止力を維持する、というのが中国の戦略だった。

ところが、最近の装備の動きを見ると、どうも非対称ではなくなってきた。少なくともミサイル防衛とか人工衛星の破壊などの宇宙開発と南シナ海においては、非対称の戦力ではなくて、アメリカと対抗し得るだけのものを持つとうとしていることは、装備からも軍事動向からもうかがえる。

ピルズベリーもそう見ているが、私の結論と違うところは、「中国はアメリカを押しつけて世界1位になろうとしている。それが100年マラソンだ。2049年、建国100年にはアメリカを圧倒して、自分たちが世界を支配するようになるんだ。アメリカに取って代わるんだ」というのが彼の結論で、しかも彼は自分で「40年間、自分はパンダハガーで親中派だった。しかし、今になって中国にだまされていることに気付いた。中国は本当に世界1になりたいと思っっている。今までは

民主化してアメリカと一緒にやれる国と思っただけでも、どうもそうではない。最後はわれわれを倒そうとしているんだ」と、「40年目の転向」というぐらいのことを書いている。

私自身は、中国はアジア・太平洋、西太平洋、あるいは宇宙の分野ではアメリカに対抗し得る力を持ちたい。しかし、そこまで、アメリカに取って代わろうとまでは考えていないのではないか。その理由の一つは、中国は国内問題を非常に抱えているし、自分たちの価値観が世界にあまねく受け入れられるというところまで自信は持っていないのではないか。取りあえず自分たちがアメリカと対等になる資格はあると思っっている。

中国のあらゆる文書や、指導者や知り合いの意見を聞いても、アメリカ主導の世界秩序に非常に強い不満を持っていることは間違いない。「なぜ戦後アメリカが一国支配で一強なのか。これには我慢ならない。だからアメリカの一極支配を打破するんだ」と、いろいろなところで言っている。その秩序を少しでも変えたいと思っっている。

私も将来、ピルズベリーが言うように中国はやはり世界1を目指しているんだというふうに自分の意見が変わるかもしれないし、そこは自信がないが、現在はずりあえず限定された分野でアメリカと対抗し得る対等の立場を築く。それは宇宙であり、西太平洋である。その先までは目指していないというのが、現段階での私の結論だ。

(本稿は3月18日に行った講演内容を要約した)

## 海・外・情・報

欧州

英新聞界、生き残りに躍起  
全国紙が紙版廃止や創刊も

在英ジャーナリスト

小林 恭子

無料でニュースを閲読する行為がますます普及する中、紙の新聞の発行を経営の柱としてきた英新聞界はビジネスモデルの転換を迫られている。紙の新聞がいつかは消えるのではないかといったそんな臆測が表明されるようになったが、今まではあくまで仮定の話だった。業界のニュースサイト、プレス・ガゼットによると、地方紙は過去10年間で100紙が廃刊していたが、全国的には大きなニュースにはならなかった。しかし、今年3月、紙の終焉が現実化したともいえる動きが表れた。

## インディペンデント紙の紙版廃止決定

全国紙インディペンデントを発行するESIメ

ディアは3月、平日発行のインディペンデントと日曜紙インディペンデント・オン・サンデーの紙版廃止を発表した。前者の紙版最終発行は3月26日、後者は20日で、現在は電子版のみになった。影響力が大きい全国紙の電子版への完全移行はメディアの激変を象徴していた。

インディペンデント紙は2010年10月から、廉価の簡易版「i(アイ)」を発行しており、こちらは本紙(発行部数約5万部)を上回る発行部数(約27万部)を出していた。アイは地方紙大手ジョンストン・プレスに売却されることになった。アイの記事や写真はインディペンデントの記者が制作したものだ。売り物となるジャーナリズムを提供した本紙の経営が困難になる一方で、その廉価・簡易版が他の新聞社に買われるまでに成長したとは、インディペンデント側にとってみれば皮肉な結果となったが、読者の判定は厳しかった。本紙はアイの3倍の価格で、長い記事が多かった。読者はアイを選んだのである。

インディペンデントにいた約160人の記者の中で100人近くが職を失ったもようだ(プレス・ガゼットによる)。アイは17人の編集スタッフから50人ほどに増える。

インディペンデント電子版の有料購読料は月決めで12・99ポンド(1ポンド160円計算では約2000円)。ただし、無料でも記事は閲読できる。4月上旬時点で、PCサイトには閲読を妨げるような広告(動画など)が多いように筆者は感じた。

## 電子化で勝ち組、負け組が明らかに

英語が国際語であるため英語でのニュース情報はネット上にあふれている。また、英国のニュース大手BBC(英国放送協会)は無料で閲読できるニュースサイトを提供している。こうした事情から、英国の新聞各紙は電子版を無料で提供せざるを得なくなった。しかし、電子版からの広告収入は紙版の減収分をカバーするところまでは成長していない。こうした現実を前に、電子版に課金制を導入するところが出てきた。

日本経済新聞社が昨年買収した経済紙フィナンシャル・タイムズ(FT)はいち早く「有料の壁」を取り入れた。ビジネスに直結する経済・金融情報専門紙であった強みを生かし、メーター制(一定の本数までは無料で閲読できるが、それ以降は購読者にならないと読めない)を導入した。昨年からは1ポンドで約1カ月、全てを閲読できる選択肢を提供し、紙版・電子版を含めた購読数を約78万に増やした。電子版のみはその3分の2の約56万である。読者の大部分は英国外に住む。FTはグローバル化、デジタル化に成功したと言っている。

高級紙タイムズとその日曜版サンデー・タイムズを発行するタイムズ・ニューズベーパーズ社(米ニューズ社傘下)は10年、両紙の電子版閲読は購読者のみとする、完全有料化を導入した。当初は、一般紙であるため成功しないのではないかと

といわれた。

発行元によると、今年3月末時点で、両新聞は合計で約40万人の有料購読者を持つ。17万2800人が電子版のみの購読者で22万9000人が紙版のみ、あるいは紙と電子版のセットの購読者だ。購読者の総合数は昨年よりも2万2000人増えている。また、15年6月決算によると、1090万ポンドの税引き前利益を生み出した。前年度の93万5000ポンドの損失を反転させた。好転の理由は有料購読者の増加だった。「ジャーナリズムの質と管理体制の効率化に力を結集させたことで、持続可能な新聞経営を築き上げることができた。有料購読制はうまくいっている」とタイムズのジョン・ウィズロー編集長はプレス・ガゼットに語っている（3月23日付）。

インディペンデント同様に電子版を無料で閲読できるようにしているガーディアンは、タイムズやサンデー・タイムズとは対照的な状況にある。ガーディアンとその日曜紙オブザーバーを発行するガーディアン・ニュース&メディア（GNM）社は、損失を減少させるため20%の経費削減（5360万ポンド）を実行すると発表している。968人の編集スタッフの中で約200人近くが人員削減の対象となる。3月決算では5000万ポンドの営業損失が出る見込みだという。昨年の損失額の2倍だ。損失が膨らんだ原因はウェブサイトの米国版とオーストラリア版を作るための投資だった。本社があるロンドンのキングスクロス駅近くに文

化施設を開設する計画もあきらめることになった。

ガーディアンは「開かれたジャーナリズム」というスローガンの下、電子版の記事を無料で提供しており、今後この方針を変えることはないという。代わりに期待を懸けるのが購読料とは別の会員制だ。月5ポンド以上を払うと、ガーディアンが催す独自のイベントに廉価で参加できるようになる。支払う金額によってアクセスできるイベントや参加料金が変わってくる。タイムズも有料購読者向けにタイムズが主催するあるいはそのほかの文化イベントに参加できる仕組みを提供している。

収入源については「広告収入よりも購読料に頼る」（FTやタイムズ）、「新たに会員制度を提供する」（タイムズ、ガーディアン）という二つのトレンドが見えてくる。

電子版については、「電子版オンリーにする」（インディペンデント）、「有料化で利益を生み出す」（FTやタイムズ）、「電子版をあくまで無料とし、赤字を出しながらも会員制に期待を懸ける」（ガーディアン）。それぞれの明暗がくつきりと出た。

最近のもう一つの大きな動きは新全国紙「ニュー・デー」の創刊だ（2月末）。発行元は全国紙および地方紙を傘下に持つトリニティー・ミラー。インディペンデントの簡易版アイの成功を見て、「廉価で、読みやすい新聞」の創刊を思いついた。大きさは小型タブロイド型で、価格は50ポンド。アイよりも10ポンド高い。ゴシップや中傷記事、スポーツ記事などが満載の大衆紙（タブロイド

紙）に見られる、どぎつい色使いや扇情的な表現は抜かない。デザインは余白を上手に使い、すっきりした体裁だ。文字がやや大きく、読みやすい。「明るい話題を取り上げる」のが編集部の方針だ。英国の有料新聞はどれも特定の政党を支持するか、政治姿勢を明確にする。ニュー・デーは中立の立場を取るが、これが英国では新鮮だ。朝刊無料紙「メトロ」やロンドンの夕刊無料紙「ロンドン・イブニング・スタンダード」は通勤客が20分で読めるニュースを掲載しているが、ニュー・デーの場合、働いていない層、例えば小さな子どもへの面倒を見る母親も読者の対象にしていることが扱っているトピックから推察できる。既存の新聞に飽き足りない人々をターゲットにした点で今までにない新聞といえる。

ニュー・デーは発行部数を公表していないが、1日20万部の販売を目標としていたといわれている。現在は「10万部以下」（プレス・ガゼット）、あるいは悲観的な見方としては「4万部」（FT、4月10日付）といわれている。この点では期待外れとなった。紙版を廃止したインディペンデントの部数は約5万部であった。しかし、ロンドンにいればメトロやスタンダードが無料で手に入る中で、1部50ポンドで4万から10万部が出ているのは奮闘ものといつてよいだろう。ただし、いつまで続くかが懸念だ。ゴシップや扇情的な記事が多い大衆紙ではなく、お堅い高級紙でもない線を狙ったが、あとどれくらい持つだろうか。

## 海・外・情・報

中国

当局、コラムニスト等20人以上を拘束  
1本の体制批判書簡で桜美林大学教授  
高井 潔司

全国人民代表大会（11全人代3月5日開幕）の前夜、中国新疆ウイグル自治区宣伝部傘下のニュースサイトに習近平国家主席兼党総書記の辞任を求める匿名の書簡が掲載された。匿名書簡はサイトから直ちに削除されたが、犯人捜しが始まり、このサイトに関係のあるコラムニストや関係者など20人以上が拘束されたと海外メディアは伝えている。

当局のあまりの人権無視に、アムネスティ・インターナショナルや国際記者連盟など海外の団体からも批判が続いた。たかが一本の体制批判の匿名書簡になぜここまでこだわるのか、習近平政権をいぶかる声がしきり。中国の対外イメージは低下するばかりだ。

この書簡は、忠誠なる共産党員とだけ記し、全人代と政治協商会議の二つの開会時に合わせ、習近平氏に対して、党と国家の職務を辞任するよう求めている。

書簡は一方で、習氏が2012年の第18回党大会で総書記に就任して以来、党内の腐敗、汚職の取り締まりを強化し、不正の蔓延状況を好転させ、さらに改革の全面的な深化を進めて、経済発展のために多くの仕事を行い、大衆の支持を得たと評価している。

その一方で、腐敗一掃のために全ての権力を手中に収め、政治、経済、思想、文化などを各領域で、かつてない問題と危機をもたらしていると批判する。特に、民主集中制を核心とする党の指導原則を放棄し、過度の権力集中を進めた結果、国家の各権力機関の独立性を損なっていると指摘する。

思想文化面でも、「メディアは党の姓を名乗れ（代弁せよ）」と強調し、メディアを個人の宣伝道具、個人崇拜の道具として使い、かつての文化大革命の惨劇を思い起こさせる、外交的には故鄧小平氏の「才能を隠して外に出さない」という一貫した方針を捨て、出しゃばり外交に出たため、良好な国際環境を失ったばかりか、北朝鮮の核武装化を促し、中国の国家安全を脅かしていると批判している。このほか香港や台湾問題、さらに経済格差などの経済問題も含めトータルに習近平政権を批判し、「あなたは総書記にふさわしくない」と辞任を求めた。

## 異常な犯人捜し

正論といえば正論だが、すぐ削除されたわけだし、政権を揺るがすほどの問題ではないだろう。

総書記就任前後の反日デモや少数民族の暴動事件を押さえ込み、政敵となる恐れのある薄熙来・重慶市書記らを追いつつ落とす上で、大物指導者の汚職事件を次々と手掛け政情も安定しつつある。たかが地方のニュースサイトに出た1本の批判記事くらいで目くじらを立てることはないはずだ。

ところが、現実には異常な犯人捜しが始まり、まず3月15日、ネット上で開明派のコラムニストとして知られる賈叟氏が香港で開かれる講演会出席のため立ち寄った北京空港から行方不明になった。家族から連絡を受けた弁護士が当局に何度も問い合わせた結果、ようやく10日後に拘束を解かれたことが判明した。

この間、匿名書簡の掲載されたニュースサイトの編集者と賈叟氏が友人関係にあることが分かり、匿名書簡の容疑者として取り調べを受けたのだとの情報が内外に広まった。人権団体や国際記者連盟などが中国当局に対する批判を展開した。

また中国国内の保守派から批判攻撃を受け、ドイツに移住した著名なジャーナリスト、長平氏も賈叟氏を擁護するコラムをドイツの中国語サイトで発表した。

すると、今度は四川省に住む長平氏の弟2人が当局によって連行された。当局は、墓地で2人が

違法なたき火をしたので取り調べたと弁明しているが、長平氏は記者会見を開き、「親族から賈蔑氏擁護のコラムをネット上から削除してほしいと連絡があった。この拘束は全くの政治絡み。匿名書簡の内容の是非より、賈蔑氏や私の親族に対する人権無視の拘束こそ問題だ」と怒りをあらわにした。当局は長平氏の親族だけでなく、アメリカ在住の人権活動家、温雲超氏の家族も連行したと英BBC（英国放送協会）などが伝えている。

また匿名書簡でも指摘されたメディア政策をめぐって、リベラルな論調で知られる広東省の南方都市報のベテラン編集者が「私はあなたたち共産党の姓は名乗れない」と長い問ひざまずいてきたが、もう耐えられない」とネット上に抗議の書き込みをして辞職した。

一本のネット上の匿名書簡が思わぬ波紋を投じ、ニューヨーク・タイムズの中国語サイトなどでは体制の危機説まで唱える始末だ。

ところが、こうした海外の反応に対する政権側の姿勢といえば、相変わらず硬直したものだ。中国外務省スポークスマンは「国家の安定を破壊するいかなる行為も許されない。関係部門が調査している。海外メディアは中国についてもっとたくさん報道に値する問題があるはずで、個別の事案にばかり焦点を当てるな」と反発する一方、人民日报傘下の「環球時報」は「外国メディアが、誰々が行方不明などと騒ぎ立てるのはいつものやり方」と大きなコラムを掲げた。

このコラムでは、「発表を遅らせれば遅らせるほど外国メディアに付け入る隙を与える。こうした事件の情報はできるだけ早く公表すべきだ」と、公安当局に伝授する一方、肝心の人権無視の取り調べに対する批判や疑問は全くない。こうした反応も中国の国際イメージをますます悪化させる。

### 人権無視Ⅱ中国イメージ低下は構造的問題

4月6日の国営新華社のウェブサイトは、習近平総書記が2月19日に開かれた「党のニュース世論工作座談会」の席上、「国際的な発言権を掌握し、中国の声を有効に発信しよう」と述べ、新たな対外宣伝政策の考え方を提示したとの解説記事を配信している。

ただし、長文の記事だが、どう読んでも、習近平指示にはほとんど新鮮味がない。人権や民主に対する普遍的価値観は、西側と中国とは違い、複数あることをもつと突くと指示するが、複数あったら普遍的にならないという論理矛盾に独裁者は気付かない。

対外宣伝において、中国はいつも人権問題において、受け身に立たされるという学者たちの指摘に言及し、今後「人権の概念を見直し、しっかりとした境界線を引くことが、状況を根本的に転換できる」と述べるのだが、人権に関しては「生存権、発展権」が基本と鄧小平時代以来の主張を繰り返すのみで、表現の自由や政治参加の権利など相変わらず無視だ。

世界最大の経済大国が目の前という国がまだに「生存権、発展権」を主張する。今回のようなイメージを悪くする事件の改善策は一向に見えてこない。

だから「ソフトパワーを高め、文化体制改革を深化させ、中国文化の繁栄と創造力の拡大を進め、中華民族の偉大な復興と中国の夢の実現を推進しよう」と結論しても空虚に響くだけだ。

腐敗一掃に努めるにしても、人権問題で根本的な改善を図るにしても、強権を發動しないとできないのが独裁体制の弱み、構造的問題と言えるだろう。

腐敗問題でも、人権問題でも、それによって利益を得ている受益層や組織がいる。それに打撃を与えるために強権を發動する。そうになると、権力行使の中で、権力の行き過ぎが生まれる。権力行使に批判が出ると、権力によって批判を押さえ込もうと公安当局と宣伝部門が力をほしのままにする。個別の組織にとって強権発動は格好の点数稼ぎであり、権力拡大のチャンスになる。決して体制危機の表面化ではない。

匿名書簡をめぐる内外の動きはまさにそうした構造の中で展開している。その結果、内外から人権問題批判が出て、中国の対外宣伝は受け身に立たされ、中国イメージが低下するという悪循環に陥ってしまう。

対外イメージを改善できない宣伝力の弱さも結局、法治によらない強権的な一党独裁体制の体質から出ている構造的な問題なのだ。

## メディア談話室

警視庁には“無給の監察官”が200人も  
いるというのに…元共同通信社社会部長  
井内 康文

1992年から93年にかけて警視庁に安藤忠夫第78代警視総監がいた。広報感覚に秀でていた。記者クラブ主催の退官パーティーで「警視庁には200人もの、無給の監察官」がいる。そのおかげでわれわれは曲がりなりにもやってこられた。監察官とは記者クラブの皆さんのことだ」とあいさつした。会場は沸いた。監察官とは内部の不祥事を調査し、総監に報告するのが仕事だ。新聞記者が取材して報道するのとよく似ている。

この3月、日本新聞協会から『実名報道』事実を伝えるために（150円）が発行された。2006年の『実名と報道』の改訂版である。「不正の追及とともに、行政や捜査当局など公権力による権力行使が適正になされているかどうか

を監視する役目も、私たちメディアは自らに課しています。行政や捜査機関が、組織防衛や幹部の不正隠しのため情報を隠ぺいする体質があることは、過去の幾多の不祥事で証明されています」とうたっている。

しかし最近、特に監察官としての記者の役目が果たされていない気がする。監察官がサボると不祥事が増える。警視庁は「曲がりなり」のようだ。不祥事、失態や捜査ミスに対する追及が甘い。取材をしても報道を避けるケースが目につく。捜査当局に遠慮し過ぎではないか、と思う。

## 過剰警備の不祥事を報道しない新聞

先の安藤総監は筆者が警視庁の記者クラブのキヤップの時は総務部長だった。広報の元締めである。1986年11月、大島の三原山が大噴火し約1万人の島民が全島避難した。このとき機動隊が「人間の鎖」のような警備線を港まで縮めて報道陣も追い出した。ところが朝日だけが情報を早くつかんでいたのか、隠れて生き残り、生々しい現場ルポを送ってきた。各紙は惨敗。当時、クラブの幹事だった筆者は読売のキヤップと安藤部長に陳情に行った。「本社からドヤされている。どないかしてほしい」。返事は明快だった。「そうだな。機動隊がいくら活躍しても報道してくれるマスコミがないと意味がない」

すぐに広報課員がヘリコプターに機材を積み込んで元町に飛び、報道陣も島内取材を許された。キヤップたちの顔を立ててくれた。バカな部長な

ら「朝日を捕まえて追い出せ」と現地に命令しうだが、彼は違った。しかし「人事の都合」で1年足らずで勇退した。こんなこともあって退官パーティーは警視庁の3記者クラブの現役、OBが集まって大盛況。筆者は社会部長になっていたが、参加して各紙の元キヤップたちと旧交を温めた。

3月20日、川崎市の川崎駅前でヘイトスピーチデモに参加していた右翼団体構成員4人が抗議した市民を警察官の目の前で殴りけがさせた。4人は傷害容疑で逮捕された。続いて27日、東京・新宿でヘイトスピーチデモに路上で抗議していた女性が警備の警察官に首を絞められて1週間のけがをした、として警視庁新宿署に被害届を出した。現場の映像がWEBで流れている。過剰警備は明らかだ。特別公務員暴行陵虐罪に当たるのではないか、と思う不祥事である。この警察官は川崎の事件の記事なんか、読みもしないのではないか。これこそ実名報道すべきだ。

河野太郎国家公安委員長は4月5日の参院法務委員会でも2件を追及され謝罪した。ところがこの件を5日夕刊で報道したのは朝日だけだ。柏市に来る3版は「抗議の市民けが 公安委員長謝罪ヘイトスピーチ巡り」とベタで本文35行だった。東京の4版はたった21行に削られていた。

他紙は6日付朝刊の社会面、都内版ともボツ。毎日の都内版などは「強制わいせつで69歳容疑者逮捕 新宿署」とか「北海道の37歳男窃盗容疑者逮捕」など3本の逮捕記事をベタで載せていた。それなのに警視庁の不祥事はなぜかボツにした。



## 少女誘拐事件で埼玉、千葉県警はどうしていたのか

事件は違うが同じような報道ぶりが3月にあった。千葉県内で2013年10月から約1年間に強盗強姦、強盗致傷や窃盗など計21件の犯行を繰り返した元警視庁上野署巡査長、林尚弘被告(37)に対する判決公判が22日、千葉地裁であった。裁判長は「現職警察官が職務で知り得た手口を利用した。一層強い非難に値する」として懲役17年(求刑同20年)を言い渡した。

しかし社会面で報道したのは日経だけ。それも1日遅れの23日付夕刊で「22日までに言い渡した」となっていた。3版は3段見出しだったのに4版は2段に落ちていた。他紙は都内版や千葉版で扱ったところもあったが、読売は全く載せなかった。千葉の事件とはいえ、上野署の現職警官の犯行だ。4万人超という警視庁の警察官が読まなければ意味がない。不祥事報道に腰が引けている。

4月11日、発覚した警視庁渋谷署と東大病院の大失態による署員ら計26人の結核集団感染事件の報道状況も同様だ。共同通信の特ダネだが、日経がボツなど各紙の扱いは小さかった。

埼玉県朝霞市の女子中学生(15)を約2年間連れ回したとして、千葉大生寺内樺風容疑者(23)が31日、逮捕された。埼玉県警はこの2年間、どういう捜査をしていたのか。朝日によると、同県警はこれまで延べ7500人を投入。517件の情報が寄せられたが、寺内容疑者は捜査線上に浮上しなかったという。

これだと1日平均約10人の捜査員。最初の半年くらいは動員数が多いから、最近はその少数となる計算。事実上、家族の捜索活動に任せて捜査は放棄していたのではないか。

それに千葉県警も何やらおかしい。被害者の少女は「玄関ドアも窓も外から錠にカギを掛けられ内側から開けなかった」と言っているという。交番員がアパートへの巡回連絡をしてドアを見れば「変な錠前が掛かっている」と不審に思うはず。アパートローラーはおろか、やるべき巡回連絡を2年間もしていなかったのではないか。この辺りに応えてくれる記事を読みたいのだが、自宅の朝日、日経とWEBを探しても答えはない。

埼玉県警と言えば3月6日午後、旅券の携行義務のない16歳未満の外国人少年を入管難民法違反(旅券不携帯)容疑で誤認逮捕した。16歳未満と分かり6時間後に釈放し少年と父親に謝罪した。

昨年9月、ペルー国籍の男が6人もの市民を殺害した。事件発生前に埼玉県警熊谷署が不審人物として署に任意同行したのに、逃走された。署内に旅券を放置して逃げた。この事件については、なぜ入管難民法違反(旅券不携帯)で逮捕状を取り指名手配しなかったのか、頭が回らなかったのか——と「メディア展望」の昨年11月号で指摘した。そのせいかわからないが、今度は慌てて逮捕したら、誤認逮捕で謝罪というお粗末ぶりだ。

## 老人ホーム連続殺人事件の神奈川県警も職務懈怠

川崎市の介護付き有料老人ホーム「Sアミーユ

川崎幸町」で14年、入所者3人が転落死した事件で神奈川県警は今年2月15日、同ホーム元職員、今井隼人容疑者(23)を殺人容疑で逮捕した。報道では事件は①14年11月4日②12月9日③12月31日——と連続して発生した。いずれも未明の発見だ。その都度、県警の別々の検視官が臨場したが、事件が事故死か自殺か、判別できないまま変死として処理された。行政解剖もされなかった。

3件は捜査1課長ら幹部に発生ごとに遺体や現場写真などと共に報告されたが、誰も同一施設の事件とは気が付かなかったという。報道では本部長まで報告されていたかどうかは分からない。しかし筆者が警視庁クラブキャップだった頃、鎌倉節警視総監は毎朝、前夜までの発生報告をきちんと読んで質問したり、指示を出したりしていた。重要事件は供述調書まで読んだ。今はどうなっているか、知らないが、鎌倉総監なら3件の同一性に、少なくとも2件段階で気付いたはずだ。いやその前に警視庁なら捜査1課長が絶対に気付いていた。1課長は毎日午前の会見でその発生報告を見てしゃべっていたから記者側も気付いたに違いない。神奈川県警の失態が不思議でならない。所轄の幸署は2件目のときに同一性の可能性を疑っていたが、捜査1課にはなぜか報告しなかった。3件目が発生しても放置していた。幸署が3件の連続性を報告したのは15年5月21日、今井容疑者を入居者の財布を盗んだ疑いで逮捕した後だった。これらの職務懈怠の懲戒処分はどうなっているのか。頼みますよ。無給の監察官たち。

## 海・外・情・報

米国

デジタル版でもニュースの出所が重要  
求められる信頼性ニューヨーク在住  
ジャーナリスト

津山 恵子

ソーシャルメディア経由でニュースに接する読者が急増している米国の調査で、デジタル版の記事に対する信頼性は、報道機関に対する信頼性と大きく関係していることが分かった。また、記事のダウンロードが速いか、モバイル版のデザインが読みやすくできているかなど、デジタル時代の読者は、ウェブサイトやモバイルアプリの技術面を重視している。

熊本地震災害を受けて、フェイスブックの友人が、こんなコメントを付けて、あるウェブサイトをシェアしていた。

「日本はフクシマから何も学んでいない——。海外のメディアがこんなことを書いています。こういう報道が出てくると思いました」

そんな報道があったのかと、そのウェブサイトを

を開いてみた。すると、余震が相次ぐ中、川内原子力発電所の操業を一時停止しないのは、福島第1原発の事故の教訓を生かしていないものだという論調の文章で、最後まで読むと、福島原発の事故に関心がある反原発派のブログであることが分かった。つまり、そこに書かれていることは、報道ではなく、是非は別として、「意見」にすぎなかった。

しかし、フェイスブックの友人は、「海外メディアがこんなことを報道しているのだから、日本の判断はやはりおかしいのではないか」という問題意識があつて、シェアしたようだ。

このように、ソーシャルメディアでシェアされたものの出典が、報道機関のものでなかったり、出所があやふやな場合が多くある。筆者も、シェアする際には、きちんと事実に基づいた記事であるか確認してシェアするようにしている。そうしないと、友人やフォロワーから、筆者自身の判断能力を疑われる可能性もあるからだ。

## 51%がソーシャルメディア経由で

こうしたソーシャルメディアの「落とし穴」的な特徴を、読者もよく理解していることが分かる調査結果が4月中旬、発表された。非営利法人(NPO)のアメリカン・プレス・インスティテュート(API)と、AP通信とシカゴ大学のNORCが提携して設立したAP-NORCセンター・フォー・パブリック・アフェアズ・リサーチが共同で行ったものだ。

それによると、51%の米国人が、ソーシャルメ

ディア経由でニュースに接している。そのうち、87%がフェイスブック経由で、21%がYouTube経由、18%がツイッター経由となっている。調査対象の過半数の人が、ニュースを得ているとなると、ソーシャルメディアがいかに急成長し、生活に欠かせないものになっているかを表している。しかし一方で、ソーシャルメディア上のコンテンツを「深く信頼」していると回答したのは、わずか4分の1の人だった。フェイスブック上のコンテンツを信頼するとしたのは12%、ツイッターは18%だけだった。

## 報道機関の信頼性に大きく関係

このため、ハーバード大学のジャーナリズムの将来について研究しているニーマンラポは、ソーシャルメディア上で見たニュースを信頼するかどうかは、「それを掲載した報道機関の信頼性に大きく関わっている」と分析している。フェイスブック経由でニュースに接している人の66%、ツイッター経由の62%、YouTube経由の57%の人が、記事の出所を重要視している。

また、多くの人が指標に思うわれている、「いいね!」の回数や、何回シェアされたか、コメントが幾つ書き込まれているか、といった「人気度」から信頼性を判断する人は、約2割にとどまった。

スマートフォンやタブレット端末といったモバイル端末で、ニュースがいつでもどこでも入手できる時代だけあって、記事の信頼性に加え、読者が求めていることは、デジタル技術の面に大きく

依存していることも分かった。63%の人が、記事の間に広告が入っていないことが重要だとした。同様に63%が、記事が素早くダウンロードできること、60%がモバイル端末で見やすいことが重要と答えた。

長年にわたり、ニュースのコアな読者であるジェイソンさんは、同調査にこう答えている。

「よくまとまっているウェブサイトは、運営がうまくいっている報道機関によって作られたと思っっている。クリックして魅力がないと、表示されている記事の内容も薄く、従って取材も甘いと思っってしまう」

一方、若い読者ほど、スピード感を重要視している。調査に答えたロバートさんは、こう語る。

「ダウンロードに2秒しかかからないニュースがある一方で、2分もかかるのがあったら、もう読まないでいいと読者に言っているも同然だ。ワックリックすればいいにすぎないのに、デジタルニュースのデザインが悪いというだけで、読者を失うのは残念だ」

同時に若い読者から、記事のモバイル版がないと読む気さえないという意見も出ている。モバイル版が用意されていないと、リアルタイムでニュースを得ている気がしないというのが理由だ。

一方、モバイル版で知りたい情報のトップは、犯罪・治安で、それに気象・交通情報、生活、スポーツが続いている。モバイル版で、なるべくダウンロード時間が少なく済むことが求められているのも、犯罪・治安、気象・交通、スポーツ、生活の順だった。

### 読者が求めるのはニュースの正確さ

前述したように、読者はデジタル版で読むニュースについても、従来と同様に「信頼性」を求めていることが分かったが、それでは「信頼性」とは何を意味するのかも、調査で明らかになった。読者がニュースを「信頼する」ために重要視しているのは、以下の通り。

- 1、正確さ（85%）
- 2、必要な要素や情報が全て盛り込まれているかといった完全さ（77%）
- 3、報道機関がなぜそれをニュースと判断したかをきちんと説明し、報道も分かりやすいかどうかという透明性（68%）
- 4、異なる視点を盛り込んでいるかというバランス（66%）

正確さやバランスなど、新聞・通信社などが長年築いてきた報道の「核」が、デジタル時代においても読者が重視しているのは、トラディショナルメディアにとっては朗報だろう。

しかし、一方で、ハフィントン・ポストなどデジタルオンリーの新興メディアが、新聞やテレビを上回るデジタル読者を得ている。

米調査会社コムスコアによると、2015年12月のデジタル読者数のトップテンは以下の通りだ。

ハフィントン・ポスト	(9060万人)
バズフィード	(8040万人)
CNN	(7860万人)
ワシントン・ポスト	(7600万人)
ニューヨーク・タイムズ	(7020万人)

USAトゥデー（5620万人）  
NBCニュース（4180万人）  
ウォールストリート・ジャーナル（3480万人）  
ザ・ガーディアン米国版（3060万人）  
バイス（2540万人）

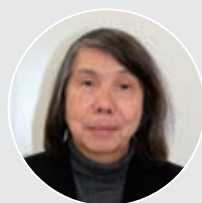
このように、トップテンに、ハフィントン・ポスト、バズフィード、バイスの3つのデジタルオンリーメディアが入っている。一方、新聞のサイトでは、ワシントン・ポストが急速にデジタル読者を伸ばし、過去にトップだったニューヨーク・タイムズを抜いた。ポストのユニークビクター数の前年同月の伸び率では、78・5%とトップで、ウォールストリート・ジャーナル（65・5%）、NBCニュース（62・1%）が続く。

ワシントン・ポストの躍進の背景は、ウェブサイトやモバイルアプリのデザイン一新にある。前記の調査結果で、デジタル版の読者がスピードやデザインを重視しているのに素速く対応した結果だ。ウェブサイトはニューヨーク・タイムズよりも見た目がすっきりして、混み合った感じがしない。ようやく、紙の新聞をデザインする発想から脱して、ウェブサイトを刷新したことがよく分かる。

紙の新聞の発行部数が減少していく中、新聞社が期待を託しているのは、デジタル版だ。デジタル版を有料化し、読者から講読料を取るビジネスモデルは成功している一方で、デジタル広告収入を増やすためにも、多くの読者のアクセスが必要だ。また、ソーシャルメディアへの依存度が大きい若い読者に、伝統ある新聞のブランドを定着させるためにも、デジタル版の戦略は極めて重要だ。

## プレス ウォッチング

# ギャップを糊塗した 不誠実がまかり通る スポーツ報道ににじむ「上意下達」意識



ジャーナリスト  
小池 新

先月号は「普段」がキーワードだった。それともつながるが、この国のあらゆる面で、本音と建前、触れ込みと実体、理念と現実のギャップが、覆い難いほどに広く深くなっている。4月11日、主要7カ国（G7）外相会合に参加したアメリカのケリー国務長官らが、広島市の平和記念公園を訪れた。原爆を投下したアメリカの閣僚の訪問は初。「核兵器廃絶への歩みを加速する原動力に」（朝日12日社説）と、大方が好意的な反応だった。しかし、日米同盟でアメリカの核の傘の下にありながら、「唯一の（戦争）被爆国」（この表現に疑問があることは前に書いた）として核廃絶を訴えるギャップは、どうしたら埋められるのか。さらには、そうした現実を意図的に糊塗する傾向さ

え、政治の一部などにはある。その態度を言葉にすれば「不誠実」だ。安倍第2次政権発足から約3年半。その不誠実が蔓延し、時代の主流のようになり通っていると感じるのには私だけだろうか。そう書いている時に熊本を中心に大きな地震が連続した。行政の誠実な対応が期待できるのか。

### メディアが「特別な存在」にした

スポーツの世界にもギャップはある。いや、健全と思われているだけに、落差は大きい。このところ、選手の不祥事が相次いだ。プロ野球の巨人選手の野球賭博では3月22日、日本野球機構（NPB）が、最後に判明した高木京介投手を「1年失格」と他の3人より軽い処分にした。これに毎日も翌23日付朝刊で「大甘」処分」とズバリ。朝日も「処分に差 妥当性どこに」と疑問を投げ掛けた。

複数球団の「声出し」などでの金銭授受は、産経が3月14日付で「巨人選手 公式戦で現金」の特ダネ。これに対し、巨人の親会社の読売は、NPBが「野球協約違反に当たらない」と反論し、巨人も産経に抗議したことを報じた。さらにNPBは、高木投手問題で産経が掲載したスポーツ評論家の談話を「事実に反する」と抗議。産経記者の事務局などへの立ち入りを拒否したという（毎日30日付朝刊）。NPBと読売が共同戦線を張って問題の鎮静化を図った印象だし、NPBの方針自体、読売―巨人寄りなのは否めない。プロ野球開幕翌日の26日付朝刊で読売は「新生巨人に熱い声援」の記事を載せたが、ギャップを感じた。

そして最近では、4月7日付でまた産経が、オリンピックのメダル候補であるバドミントン選手ら2人の違法カジノ出入りを抜いた。8日付でも大々的に続報。社説で「腹立たしく情けなく救いようがない」と嘆いた。毎日も9日の社説で「自覚ある行動を促す選手教育を」と要求。他紙もそろって衝撃と失望を伝えた。だが私は、ギャップを知りつつ論じているような空々しさを感じた。

最近では、アマチュアスポーツも賞金が高額化し、選手はテレビのCMからバラエティ番組にまで登場する。健康的でさわやかなところが受けるのだろうが、そこには当然収入が伴う。スター扱いされた上に経済的に豊かになれば、誘惑も増え、ギャンブルに手を出したくなるのも不思議ではない。朝日の9日社説は「選手は社会の規範を超越した特別な存在ではない」と述べたが、「特別な存在」にしたのにはメディアにも責任がある。そもそも、選手のギャンブル自体を非難するような風潮はおかしい。競輪、競馬など、公営ギャンブルも存在する。野球賭博や闇カジノが問題になるのは、暴力団の資金源になるだけでなく、つながりができたり借金がかさんだりして、八百長などの重大事犯に踏み込む危険があるからだ。

### 「若者らしさ」とは？

日本の場合、スポーツにも求道精神や高い倫理性を求める傾向がいまだに強い。高校野球はその典型だ。確かに甲子園野球は見る人に感動を与え、ひとたびプロ野球のドラフト会議にかかれ

ば、まだ全く実績を上げていない18歳にも最高1億円もの契約金が出る。関係者に絡むカネのうわさも絶えない。スポーツの精神性を強調して選手に「聖人君子」の建前を求めれば求めるほど、金権主義がはびこる現実。選手の本音とのギャップは大きくなっていく。

独断と偏見で言えば、問題の根底にあるのは、体育会的な風土に潜む上意下達の意識だ。その表れの一つがドラフト制度。極論だが、個人の職業選択の自由を奪う同制度には憲法違反の疑いさえあると考える。40年近く前、江川卓投手の「空白の1日」問題が起きた時、会社の先輩たちと議論した。彼らは「巨人と江川のやり方は許せない」と言う。「どんな球団に指名されても、そこに行って力を振るうのが若者らしさだ」と。私は反論した。「巨人が批判されるのは当然だが、子どもころから好きだったチームにどうしても入りたいと思うことも、若者らしさではないのか」。その時の江川投手を批判する報道ににじんでいたのは「若くて未熟なのだから、大人が決めたことに従っていればいいんだ」という上意下達の意識。それ以降現在までの多くの問題と報道にも同じ本音が顔を出す。私はそれに納得できない。

### 分かってないな、民進党！

ギャップといえ、3月27日に発足した民進党。世論調査で「立憲民主党」を上回って党名が決まったが、党内に「世論を見誤った」などの失望の声があったと各紙が伝えた。私は「分かって

ないな」と思った。政権担当時代のあの体たらくで国民から見放されたことを、まだきちんと受け止めていない。案の定、発足時の共同通信の世論調査では「民進党に期待しない」が67・8%。

来年4月に予定されている消費税率10%への引き上げが延期されるとの観測が新聞紙面に表れるようになったのは3月中旬。国際金融経済分析会合でノーベル経済学賞受賞者らが先送りを主張したこともきっかけだった。28日には、安倍晋三首相に近い産経が「見送る方針を固めた」と1面トップで報道。新年度予算成立翌日の29日付朝刊では、各紙一斉に、安倍首相が追加の経済対策を指示したと併せて「5月に増税と衆参同日選の是非を判断する」との見通しを報じた。

社説では30日付朝刊で、朝日が「経済政策を選挙の道具にするな」、毎日が「政治の打算を離れよう」と、ほぼ同趣旨の政権批判。読売は、引き上げの評価は明言しないまま、「増税の準備は着実に進めておく必要がある」と述べた。その中で産経は「再延期という選択はやむを得ない」としつつ、「国民に約束した、増税に耐え得る強い経済をなぜ創出できなかったのか、首相は厳しく受け止めるべきだ」と、珍しく首相を批判した。

最近の読売と産経の紙面から感じられるのは、日銀と黒田東彦総裁に対して突き放したような視線だ。政権周辺の底部で何が起きているのか。アベノミクスの掛け声と実態のギャップが明白になりつつある中で、事態は消費税引き上げ延期と衆参同日選に収斂しゅううれんされていくように見えた。

### 「インシヤルにする」報道の「異常」

3月27日、2年前から行方不明になっていた埼玉県朝霞市の女子中学生が保護され、翌28日、男が身柄を確保された（31日、未成年者誘拐容疑で逮捕）。各紙とも連日、犯行の状況を中心に大きな扱い。読売の4月2日付夕刊は「容疑者が、被害者宅玄関前の傘で名前を知った」と報じた。これを受けた形で、朝日5日付朝刊は「子の持ち物 名前どうする？」の見出しで「今後はインシヤルや好きなマークにしようと考えている」という親の困惑を伝えた。子を思う心情に寄り添った記事と評価する人もいるかもしれない。しかし誤解を恐れずに言えば、これは、ヒステリックとも言いつつ、言い過ぎだとしても、かなり感情的で「異常」ともいえる報道ではないだろうか。確定していない事実を前提に、読者の反応を先取りして対応を提示する。メディアの姿勢としてどうか。

前から書いているように、こうした犯罪では、犯行の特異性と容疑者の異常性についての過剰な報道が目立つ。だが、この事件で私が関心を持ったのは、近年特に、幼児や少年少女を関心の対象とした犯罪が目立つ事実だ。容疑者個人の性向の問題なのか、それとも社会問題と捉えるべきか、分析が必要だ。事件をめぐる多様な視点を抜け落ちて、エスカレートしている。ここでも、「求められる報道」と新聞の現状とのギャップは大きいと私は思う。この欄の読者はどう考えるだろうか。

## 放送時評

ジャーナリズムの権力監視  
機能が低下

## 国連の表現の自由担当者が日本に強い警鐘

上智大学教授  
音 好宏

手前みそで恐縮だが、私の所属する上智大学大学院・新聞学専攻は、大学卒業後、そのまま大学院に進学してくる院生よりは、一度、社会を経験してから大学院に入学する社会人大学院生が多い。留学生も同様で、社会人経験のある留学生が多い。

特に専攻が、メディア・コミュニケーション、ジャーナリズムを学ぶこともあり、現役の記者やディレクター、元ジャーナリストの進学者が多いのである。メディアの現場経験者や現役の記者、ディレクターらが、大学院で学び直す者が増えているのは、学術的な裏付けの下で、自らの仕事を、一度しっかりと客観視したいという現場の声の表れなのではなからうか。

そのような社会人大学院生の中の1人、上出義樹さんが博士論文を提出。この3月、70歳にして、晴れて博士号を取得した。

上出さんの問題意識は、こうだ。日本のジャーナリズムでは、ジャーナリストがその環境を忖度し、職場環境の中で、自らその発言に規制を行う「自己規制」がしばしば生まれているのではない。記者と取材対象との関係や、社内外からの直接・間接の圧力で手加減されたり、事実そのものが報じられないといった「自己規制」の構造的問題を解明しようとしたのである。

上出さんは、1970年に北海道新聞に入社。シンガポール支局長、編集委員などを歴任。北海道新聞退社後は、東京に拠点を移し、フリーランス記者として取材活動を続ける一方で、2010年に上智大学大学院に入学。それまでの記者経験を振り返りながら、今日の日本のジャーナリズムの構造的問題を研究対象にしてきた。

提出された学位請求論文は、「マス・メディア報道の『自己規制』とメディアが自ら検証しない日本的な負の構造」というもので、現役、OBの記者ら約300人近くの聞き取りに基づき、安倍晋三政権下のテレビ・新聞報道、警察・検察とのメディアとの癒着関係が生む冤罪報道などを事例に取り上げ分析を行った。もちろん、40年間のジャーナリストとしての経験があったからこそ、その負の構造に迫った論文である。

上出さんは、論文執筆の傍ら、フリージャーナリストとして、総務省や原子力規制委員会など記

者会見にも継続的に出席。記者会見というジャーナリズム活動の最前線に顔を出し続けることで、現場の臨場感に裏打ちされた説得力のある博士論文になったのだとも言える。

## 「自己規制」の現場

その上出さんが出席する総務大臣の定例記者会見の場で、まさにその博士論文で取り上げた問題を象徴する出来事があったという。

昨年11月6日、BPO放送倫理・番組向上機構の放送倫理検証委員会の「NHK総合テレビ『クローズアップ現代』出家詐欺」報道に関する意見」という報告書を発表した。この報告書では、同番組の取材が放送倫理上、問題があったことを指摘するとともに、NHKの内部調査報告書の甘さを批判するとともに、政権与党が放送事業者幹部を事情説明と称して呼び付ける対応や、総務省が早々にNHKに対して厳重注意の行政指導を行ったことを「極めて遺憾」とし、放送局の自主自律による自浄作用をないがしろにするものとして厳しく批判した。BPOがその報告書で明確に政府・与党の姿勢を批判したことは、メディアと政治の関係や、BPOの在り方を含め、多方面に問題を投げ掛けたことは、周知の通りである。

このBPO放送倫理検証委員会の報告書に対して、4月早々に行った行政指導について批判をされた高市早苗総務大臣は、その日のうちに大臣談話を出し、行政指導の正当性を強く主張している。もちろん、BPO報告書が出されたその日のう

ちに大臣談話を出すところにも、その強い意志を感じる。

これに対し、BPO放送倫理検証委員会の川端和治委員長は、11月13日付の朝日新聞誌面で、記者のインタビュアーに答える形で、高市大臣の談話に対して反論を行っている。とすれば、記者ならずとも、高市大臣の再反論を聞きたいところだ。

ところが、この記事が出て直後の11月17日の総務大臣記者会見では、総務省詰めの記事たちから、この件に関する質問は一切出なかったという。総務省のホームページに掲載されている大会見の概要によると、上出さんが「どなたも質問されないので質問させていただきました」と切り出し、川端氏の反論に対する高市大臣の意見を求めていることが記載されている。

この総務省詰めの記事たちの姿勢こそが、結果的に、日本のジャーナリズムにおける権力監視機能を低下させることにつながっているのではなからうか。

日本の記者には、記者会見場を軽視する傾向がある。デイープなネタは、他の記者のできるだけ少ないところでという志向が強い。記者会見場で質問することで、他社に質問の意図を探られるのを極端に恐れるためだ。特に自社の利害に関わる情報に関しては、記者会見では聞かないという空気がある。

しかし、ことはジャーナリズムの存在意義に関わる問題である。平場の定例会見でしっかりと質問してこそ、報道機関が政治権力を監視している

ことを示すことになる。

他方、その存在意義に関わる問題に関しては、メディアは企業を越えて、事実を報じ続けることが肝要ではないか。他の総務省詰めの記事から、この間の総務大臣とBPOとのやりとりに関する質問が出なかったことは、ジャーナリストに求められている権力のチェック機能を果たさなかったことに他ならず、怠慢と言わざるを得ない。

### 日本の「表現の自由」への脅威

4月19日、国連人権理事会で「表現の自由」を担当している米カリフォルニア大学アーバイン校教授のデービッド・ケイ氏が、日本における「表現の自由」に関する初めての調査を終え、日本外国特派員協会で記者会見を行った。その席上でケイ教授は、現時点ではあくまで中間報告としつつも、「日本は、表現の自由を明確に保護した憲法があるが、報道の独立性は重大な脅威に直面している」と強い警告を示した。ケイ教授は会見で、日本では「特定秘密保護法や、『中立性』『公平性』を求める政府の圧力がメディアの自己検閲を生み出している」と分析。今回の調査作業に関して、「ジャーナリストの多くが匿名を条件に面会に応じたが、政治家からの間接的圧力で仕事を外され、沈黙を強いられたと訴えた」と述べたという。

加えてケイ教授は、この会見で、昨今の放送法をめぐる問題にも触れ、「政府に放送局を直接規制する権限を与えた放送法のうち（政治的公平性

などを定めた）第4条を廃止し、政府はメディア規制から手を引くべきだ」との提言も行っている。

今回、ケイ教授は、高市総務大臣が番組の公平性を理由に放送局の「電波停止」に言及した発言に関して、滞在中に高市総務大臣との面会を希望したのだが、国会会期中を理由に会えなかったのだという。

今回のケイ教授の訪日は、当初、昨年11月に予定されていたが、日本側が「予算編成作業や他の業務との関係で、政府として十分受け入れ態勢を整えることが困難」として、延期となった経緯がある。その上での今回の面会拒否である。

他方で、特定秘密保護法についてケイ教授は、「原発や災害対応、安全保障など国民の関心が高い問題の政府情報が規制される可能性があり、内部告発者の保護体制も弱い。報道すれば処罰されるのではないかとの恐れから、メディアを萎縮させる効果を生んでいる」と、その在り方についても、強い懸念を示している。

ケイ教授はこの会見で、この他にも、ヘイトスピーチ対策の法制度化が悪用される恐れを指摘。また、日本特有の記者クラブの排他性にも言及している。

ケイ教授の日本の「表現の自由」への強い警鐘には、先の上出さんのジャーナリストの「自己規制」への指摘と通ずるものを感じた。メディアに対する有形無形の圧力と、現場記者の心の中にある自己規制との共振である。今、その共振が強まりを見せているのではないか。

日記で読む昭和史 ⑤⑨

日中和平で近衛に助  
言・協力したが

同盟社長・貴族院議員の岩永裕吉

共同通信社社友  
国分 俊英

1939（昭和14）年9月2日、同盟通信社の岩永裕吉社長が長野県・軽井沢の別荘で狭心症のため死去した。戦後の首相・鳩山一郎も静養のため同地に滞在していた。『鳩山一郎・薫日記』——「今朝九時少し過ぎ岩永急逝す。最近特に親しく交り屢々、国際国内の諸情勢をき、時局を談じ合ひしに今やなし。寂寥身に沁み言葉もでぬ。急逝の電話に接して自転車でかけつけ、静かに眠るが如き顔に礼拝す。しばらく涙とどまらず。夜は八時半東京に向かふ寝台自動車を見送る」。

岩永は幅広い人脈を持ち38年、貴族院議員（勅選）になっており、通信社のトップとその情報と見識で現実政治に関わりを持っていった。鳩山は自らのことを「市会議員初当選以来一貫した自由主

義者として生き抜いてきた」（『鳩山一郎回顧録』）という。しかし、海軍軍縮のロンドン条約をめぐる海軍の「艦隊派」と呼ばれた条約反対勢力と連携し、犬養毅（政友会総裁）とともに「統帥権干犯」だと政府を攻撃。文部相の時は右翼に同調し、京都帝国大学の滝川幸辰教授を辞任に追い込んだ「滝川事件」の当事者である。

ただし、38年ごろからの日記を見ると、軍部支配に距離を置き、「ドイツやイタリアのような）独裁政治は日本に入るべからず」「政民（政友会と民政党）連携してファッショを排し政党を基礎とする内閣を成立させねばならない」「自由に討議して国民の多数の支持を得たるものが政権を握る様にならざれば、暗黒は暗黒に続くのみ」と政党政治の復活への強い思いを記している。こうしたことが岩永と鳩山を結び付けたのだろう。

『鳩山日記』には「川奈（ゴルフコース）。岩永君より色々話を聞く」（39年2月12日）に始まって随所に岩永が登場する。「電車で鎌倉に来る。車中で岩永君から（日独伊三国）軍事同盟は日本では対ソに関するもの、独伊は汎く第三国に対するものと相互に解釈を異にする不明瞭な文字を用いて成立に至ると聞いた」（39年4月4日）、「朝、林君より（平沼騏一郎内閣が総辞職し）阿部（信行陸軍）大将に大命降下すべしとの電話あり。続いて岩永君より同様の電話あり。岩永、内田両氏を訪ふ。六時半、岩永に万平ホテルのすき焼きに招かれる」（同年8月28日）。

再び『鳩山日記』12月10日——「五時半東京会

館、五円、岩永君百日忌（ゴルフファーとしての岩永を主催者の命によって一席語る。一、賑やかなゴルフファー、二、中々勉強したが余り上手にはななかった、三、併し立派なスポーツマンだ、四、ゴルフはLife itselfの epitome（ゴルフは人生そのものの縮図）だ、の四題に分つてやつて見た」。

## ビスマルクに学べ

岩永が死去した日の『木戸幸一日記』。後に「最後の内大臣」となる木戸はこの時、平沼内閣の総辞職に伴い内務相を辞めた直後だった。「夕刊にて岩永裕吉君急逝の報を見、愕然とす。三十日、内閣辞職の日親しく面晤、軽井沢行を約束したるに、今や卒然として幽明境を異にす。真に人世の無情を痛嘆す。国際情勢明日を計る可からざる時、真に惜しき人を失ひたり」。8月30日に、2人は第2次世界大戦勃発寸前の「欧州情勢」について意見交換し、軽井沢でゴルフの約束をしていた。

木戸は「一時半、岩永邸を弔問、長與又郎博士（岩永の実兄）、佐藤尚武氏（元外相）等と会談、一時間にして辞す」（9月4日）と記し、12月10日行われた岩永の追悼ゴルフでは「午後の一等賞にて、岩永君の遺影を得た」という。『木戸日記』によると、木戸と岩永の付き合いは木戸が牧野伸顕内大臣の秘書官長、岩永が同盟の前身の一つ「聯合」（新聞聯合）の専務理事時代の30年ごろから。木戸は近衛文麿と昭和前史を共に歩んだ。岩永と近衛の関係も、こうした中で生まれ、強まっ



たのだろう。

近衛が敗戦後、自殺する前に書き残した手記『平和への努力』。近衛内閣の37年7月、盧溝橋での武力衝突が発端となって日中戦争が始まると、「同盟通信社社長の岩永裕吉が心配して、事件解決には『ビスマークの故智に学べ』と閣僚を説いてまわった」。プロイセン王国の首相ビスマークはドイツを統一する過程で、1867年の対オーストリア戦争（普墺戦争）の際「のちのフランス打倒に備えるため、オーストリアに大勝しながら、わざと首都のウィーンを衝かず、寛大に扱った」。この例を挙げて岩永は「これ（中国）と手を握り、他日に備えなければならぬ」と戦争の不拡大・日中平和を説いた。

日中平和のため蒋介石・国民政府とパイプがある「若い宮崎龍介（宮崎滔天の長男）、年寄りながら秋山定輔」を派遣して交渉させようとしたのは、「岩永の意見と」全く同じ考えのものであった」と近衛は記す。しかし、宮崎は神戸港から中国行きの船に乗り込む直前、憲兵隊に逮捕されてしまう。宮崎を派遣するとした近衛らの極秘電報を憲兵隊が傍受して、阻止したとされる。

これとは別に、岩永は近衛を説いて元老・西園寺公望の孫・公一を上海に派遣して折衝させることを企図する。『西園寺公一回顧録』によると、呼び出されて首相官邸に行くと「近衛さんは風邪で寝ていた。寝床を敷いた部屋には近衛さんと同盟通信社長の岩永裕吉さんがいた」。岩永が「近衛が中国に行き蒋介石と直接会いたい、会って話

したいというんだ」と説明、中国に打診するよう要請される。公一は密使役を引き受け、外務省に偽名のパスポートを作ってもらい、上海に赴く。

上海には「子供の頃からの知り合い」である同盟の松本重治支局長がいた。松本の協力を得て、前財政部長で国民政府の要人・宋子文とひそかに会談、対立する満州国の承認問題は「お互い触れない」で和平交渉を行うという合意を取り付けたという。しかし、公一が帰国して目の当たりにしたのは、国内から派遣される増援部隊の出兵であった。閣議決定したはずの「不拡大方針」は完全に覆されており、無駄な努力に終わった。

密使外交の試みは独走する陸軍、外相の広田弘毅はそれに追従するだけという近衛内閣の不統制に背景があったが、陸軍や外務当局は反発する。それを代表するかのようには、外務官僚で外相経験者の有田八郎は元老・西園寺公望の秘書・原田熊雄に不満を語る。「私設大使みたいなものを出したり、密使を使ったりすることは面白くない」「岩永あたりが『今度は政権をシベリアン（文民）の手に返すんだ。で、結局軍閥政治から國民政治、文官の政治になるんだ』といふことをしきりに言っているようなことが、軍部や方々に聞こえるといふことだが、これは非常に面白くない。現実問題として可能でないことをかれこれ口にすることは面白くない」（『西園寺公と政局』）。

### 板垣陸相担ぎ出し

陸軍のなすがままに戦線を拡大し「爾後國民政

府を対手にせず」との声明を出した近衛は38年、内閣改造により局面を転換しようと、極秘で人事工作を始める。陸軍を統制できない杉山元陸軍相を更迭、「蒋介石相手に交渉すべきだ」との考えの宇垣一成・陸軍大将を外相に起用するためである。後任の陸相に狙いを定めたのは「不拡大派」ではないかと見られていた板垣征四郎中将。板垣は司令官として徐州攻略戦に当たっていた。

『通信社史』には「特に委嘱されてその使者となり危険を冒して山東省の最前線を訪ね、彼の引き出しに成功したのは古野伊之助（同盟常務理事）であった」とある。

近衛内閣の書記官長だった風見章著『近衛内閣』によると、風見が岩永に相談して古野に依頼、古野は「板垣はよく知っている。引っ張り出してやるよ」と応じ、機密保持のため同盟の専用無線機と暗号表を持って出掛けたという。古野は岩永ルートで「板垣承諾」の連絡が届いたのは改造の3日前だったと、風見は書いている。

陸軍内は不統一が目立ち極めてデリケートな時期だった。そのトップ人事の諾否確認を部外者に任せるはずはない。当の風見は木戸（当時文部相）に「（陸軍省の阿南惟幾）人事局長が板垣の交渉に行っている」と説明したという（『西園寺公と政局』）。古野の非公式、陸軍の公式の2ルートを使ったものと推察できる。

板垣陸相は実現したものの、陸軍はすぐに漢口攻略作戦はじめ戦線はとどまることなく拡大していく。

# カタログの盗用で争った東西の代理店メディア著作権

## マスメディア関連の裁判を見る (80)

(東京地裁(平成26年(ワ)22603号))

佐藤 英雄

米国コーラー社製の家庭向け水回り品を販売している(株)ジャパンコーラー社(東京都港区)が、米コーラー社の製品も扱う日鉄住金物産マテックス(株)(大阪市西区)に、製品のカタログを盗用されたとして、著作権・著作者人格権侵害で訴え、原告カタログの作製費用717万9677円のうち700万円を損害額として請求した。

東京地裁(長谷川浩二裁判長)は平成28年2月16日、被告に過失があったとして、弁護士費用等を含め180万円の損害賠償を認め、訴訟費用は双方の折半とする判決を言い渡した。

### 個性が発揮された著作物と原告

原告は、米国のKohler Co.(米国コーラー社)の日本正規代理店で、業務はコーラー社製品の輸入販売。原告カタログは、米国本社「In the Kitchen」と題するカタログなどの記述を基にして、文章や写真、デザインなどを社外の専門家に依頼して作成したが、文章や写真などの著作権は原告が依頼先から譲渡を受けていたという。そのカタログは「THE BOLD LOOK OF KOHLER」

の「2011・2012版」と「2013・2014版」の2冊子で、顧客に無償配布している。

被告は、鉄鋼、その他金属などの製造加工関連と設備機器などの販売業や仕入れ販売代行業だが、米国コーラー社の販売代理店でもある。原告の主張は次の通り。

【編集物】米国コーラー社製品の魅力を伝えつつ、製品を選びやすいカタログにするという編集方針に従い、米国本社の各名称を大分類とし、一部の中分類も同様に選択配列。小分類は、日本の住宅事情、生活習慣、顧客の嗜好などを考慮して製品を選択、配列して決定した。また、製品の掲載には、価額、容量、カラーなどの指定色と一致した製品写真の組み合わせを1単位とし、これを1ページ当たり横方向に2個、縦方向に5個を配置するなど、素材の選択配列に著作物性がある。

【言語表現】製品の基本情報を基にして(株)フェアラウンド(訴外)が個性を発揮して新たに創作したもので著作物性がある。

【図表表現】図表1は、特に左側の「マークのご案内」欄の新製品を示す各マークが独自の創作。

図表2は、比較的新しい製品について具体的に表現した。図表3のトイレシートの機能一覧用のまとめと写真説明、図表4のカタログ中の掲載ページや品番、部材の名称など、図表5と6の色見本写真など、いずれも原告の個性が発揮されている。

### 短文で創作性はないと被告

被告の反論は以下。

【編集物】分類や品番その他の選択、配置は、ごく一般的なものであるか、ありふれたものである。また、日本市場での売れ筋の製品を選択する必要があるので、製品の写真が米国コーラー社から提供されたものであることからすれば、製品の写真やイメージ写真の組み合わせが類似することはやむを得ない。

【言語表現】USカタログの英文による説明を参照して作成したものであるから創作性がない。個別では陶土の特徴や製品のカラーバリエーションに言及しているにすぎないもの。米本社の節水に関する受賞歴を表示したにすぎないもの。米本社のパンフレットやウェブにも同様の記載が見られるものや独自性は認められるが比較的短文で創作性を認めることができないものなど。

【図表表現】米国コーラー社の製品に関する説明には製品の分類ごとの表示が不可欠になるが原告が考案したマークはありふれて、創作性がない。製品の機能に着目し、印を用いて機能の有無を表示する方式は、製品カタログでは一般的。そ

の機能を説明する写真は米国コーラー社のウェブサイトで使用写真そのまま、創作性がないなど。

### 原告の表現は創作性がある

地裁は、争点になった編集物、文章、図表の三つの著作物性について、著作権と著作者人格権の侵害の有無を次の通り判断（要旨）した。

【編集物】米国コーラー社らしさに関する認識その他の事情を考慮してUSカタログの中分類の一部を選択した上で、これと異なる順に配列し、各中分類に含まれる製品や小分類の一部を選択して配列したものであり、ページごとの構成は、製品を2列および5行に配列する構成その他の基本的な構成を決めた上で、適宜写真を挿入するなどしてこれを変化させた構成を設けたものと認められる。従って、原告カタログに掲載する製品の分類、選択および配列に作成者の個性が表現されているということが出来るから、これらの選択、配列は、思想または感情を創作的に表現したものと認めるのが相当である。

【文章】原告表現の米国コーラー社や製品の概要、製品の種類と特徴などを紹介する内容は、いずれもその言葉の選択および表現方法に工夫が見られるから、これらの表現は作成者の思想または感情を創作的に表現したものと認められる。これらに対し、被告はUSカタログの英文を参照したものであることを理由に著作物性を欠くと主張する

が、個別の言葉や表現に選択の幅があるといえるから被告の主張は失当である。

原告の【図表1】は、1頁全体を縦方向に均等に2分割し、製品カタログに記載された情報をまとめて分かりやすく表現する点において工夫があるから作成者の思想または感情を創作的に表現したものと認めるのが相当である。

同【図表5と6】は、製品の色または表面加工について、それぞれ正方形の枠内に示して整列させたもので、製品の色や表面加工の種類が分かりやすく一覧できるようにまとめてある点に表現上の工夫があるから、作成者の思想または感情を創作的に表現したものと認められる。

以上によれば、被告カタログを作成した行為は、原告の複製権の侵害に、被告カタログを配布した行為は譲渡権の侵害に当たる。また、その一部を改変した点において原告の同一性保持権を、被告カタログに原告の名称を表示しなかった点において氏名表示権を侵害する、とした。

### 刑事事件はネット利用が倍増

【後書き】この連載を始めたのは、「新聞記事の見出し」に著作権があるかが争われた民事訴訟がきっかけだった。それから11年、連載は80回にもなったが、新聞・通信と出版関連の著作権に関わる民事訴訟は意外と少なく、しばしば、メディアと離れて横道にそれた。

この間（平成19～28年の10年間）に、全国の裁

判所が受け付けた知的財産権関連の民事事件は、最高裁の統計資料によると、7786件ある。これは年平均の受理件数が、全国の地裁で617件、同高裁で161件あったことになる。

知的財産権は、大方がご存じの通り、著作権のほか、特許権や実用新案権、意匠権、商標権などの工業所有権が含まれるが、このうち特許、実用新案、プログラムの著作権の控訴事件は、知的財産高等裁判所でしか取り扱わない。同裁判所はこれに、東京地裁で取り扱ったその他の知財事件の控訴審と、同高裁が一審となる行政訴訟の特許審判不服申し立て事件が加わる。

公開されている最高裁の「裁判情報」の中の知財事件は、その知財高裁と大阪高裁、それに東京、大阪両地裁の判決が中心で、その他の地区の判決はめったに読む機会がない。

これとは別の刑事事件も増加している。警察庁がネットで公表している著作権侵害事件は平成18年の163件から27年の316件にはほぼ倍増した。このうちインターネットを利用した事件は53%から90%に、これもほぼ倍増している。

海外から輸入される著作権と著作権隣接権を侵害する模倣品は、税関が取り締まっているが、少し落ち着いたとはいえ、毎年300件を超え、平成27年は304件だった。かつて韓国だった模倣品の送り先は、今は中国がほとんどという。

この連載は、今回が最終回です。お読みいただいた方々に感謝です。

（朝日新聞社社友）

## 調査会だより

## マイブック

成瀬貴良・小林啓子 他著

『病院・家庭で簡単体操』

善本社 1200円＋税



本書は、病院のベッドの上でも家庭、スポーツジムなどどこでもできる体操をプロのインストラクターが丁寧に指導する内容です。

人は入院すると筋力がすぐに落ちてしまいます。病院でも家庭でもできる簡単体操をすることで筋力の低下を防ぎ、毎日継続すれば血液の循環も良くなり、健康増進、医療費の削減にもつながります。本書をご参考に。

読者からの便り。「膨れ上がる医療費、本書は現下の社会情勢に有効な企画と感心した」(80代男性)など。

(手塚容子＝善本社社長)

## ◎安倍政権の行方で共同の松浦政治部副部長が講演

新聞通信調査会は5月20日(金)、午後1時半から3時まで(質疑応答を含む)東京都千代田区内幸町にある日本プレスセンター9階会議室で5月定例講演会を開催します。講

定価150円 1年分1,500円(送料とも)

発行所 公益財団法人 新聞通信調査会  
〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1  
日本プレスセンタービル1階  
☎03-3593-1081(代) FAX 03-3593-1282  
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

いずれかの方法で購読代金を前払いしてください

◇郵便振替口座 00120-4-73467  
(通信欄に購読開始月も記入してください)

◇ゆうちょ銀行 〇一九 店 当座 0073467  
(振り込む際、必ず上記アドレスにお名前、郵便番号、住所、電話番号、購読開始月を連絡ください)

印刷所 株式会社 太平印刷社  
ISSN 2187-2961 ©新聞通信調査会2016

師は共同通信社政治部副部長の松浦基明氏、演題は「夏の政治決戦と安倍政権の行方」です。お聞きになりたい方は直接会場にお越しください。

## ◎ベトナム最新事情で時事・高橋氏が講演

新聞通信調査会は4月20日(水)、東京都千代田区内幸町にある日本プレスセンタービル1階の同調査会会議室で4月定例講演会を開催しました。講師は時事通信社外国経済部専任部長・前ハノイ特派員の高橋伸二氏、演題は「ベトナム最新事情」でした。



## &gt;&gt;&gt; 通信社ライブラリーだより &lt;&lt;&lt;

《寄贈書籍・資料》

新藤健一氏から

■『3・11東日本大震災写真集、あれから5年』(3・11東日本大震災写真展実行委員会・編、産学社) ■『東日本大地震撮影展』(中国語版、英語版)

## 編集後記

▶熊本大地震が起きてから約半月。今回の地震は余震の回数といい、熊本のみならず大分まで範囲を拡大させたことといい、異常です。日本列島が生きている証なのでしょう。自然の猛威の前には無力感すら覚えます。被災地の早急な復興を願ってやみません。防災・減災の必要を改めて考えさせられます。

▶今月号のトップ原稿は、新聞通信調査会が実施した第2回「諸外国における対日メディア世論調査」結果です。この調査は昨年度から開始しました。今回の調査で興味深かったのは、「報道の自由」に関する意識が海外6カ国と日本で大きな差があった点です。詳細は本文をお読みください。

▶「マスメディア関連の裁判を見る」の定期寄稿者である佐藤英雄氏(朝日新聞社社友)が高齢を理由にそろそろ退場させてほしいと申し入れてきました。この欄は平成16年8月にスタートし、隔月に掲載、今月号で80回を数えます。この種の連載はあまりなく貴重でした。長丁場誠にありがとうございました。お元気で過ごしてください。(倉沢章夫<sup>としお</sup>)